

(財 務 諸 表)

法 人 单 位

貸借対照表(法人単位)

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		38,362,575,533	運営費交付金債務(注)		403,776,000
有価証券		13,799,293,125	未払給付金		342,188,931
仕掛審査等費用		1,645,511,092	未払金		2,739,175,209
前払費用		140,653,589	前受金		10,734,649,576
未収金		411,799,391	預り金		155,095,971
未収収益		49,172,183	リース債務		314,258,324
賞与引当金見返(注)		143,654,077	引当金 賞与引当金	743,079,537	743,079,537
流動資産合計		54,552,658,990	流動負債合計		15,432,223,548
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			資産見返負債(注)		
工具器具備品	5,129,671,785		資産見返運営費交付金	75,592,627	
減価償却累計額	△ 3,750,891,356	1,378,780,429	資産見返補助金等	1,049,944,468	
建物附属設備	239,885,510		資産見返寄附金	13,615,428	
減価償却累計額	△ 71,839,434	168,046,076	資産見返物品受贈額	80,568	1,139,233,091
有形固定資産合計		1,546,826,505	特定救済基金預り金(注) 長期預り補助金等	2,229,330,000	
無形固定資産			預り抛出金	422,990,836	2,652,320,836
ソフトウェア		2,290,059,767	長期リース債務		273,683,882
ソフトウェア仮勘定		265,621,400	引当金 退職給付引当金	4,736,449,336	4,736,449,336
電話加入権		286,000	責任準備金		25,376,520,980
無形固定資産合計		2,555,967,167	固定負債合計		34,178,208,125
投資その他の資産			負債合計		49,610,431,673
投資有価証券		41,158,693,508	純資産の部		
敷金		13,272,360	I 資本金		
長期前払費用		22,816,350	政府出資金		1,179,844,924
退職給付引当金見返(注)		695,932,020	資本金合計		1,179,844,924
投資その他の資産合計		41,890,714,238	II 資本剰余金 資本剰余金		4,670,640
固定資産合計		45,993,507,910	その他行政コスト累計額(注)		
			減価償却相当累計額(△)		△ 334,699,983
			除売却差額相当累計額(△)		△ 471,967,779
			資本剰余金合計		△ 801,997,122
			III 利益剰余金		50,557,887,425
			純資産合計		50,935,735,227
資産合計		100,546,166,900	負債・純資産合計		100,546,166,900

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書(法人単位)

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
副作用救済給付金	2,382,272,461	
感染救済給付金	79,400	
保健福祉事業費	125,756,812	
審査等事業費	2,959,030,761	
安全対策等事業費	2,289,977,428	
特定救済給付金	1,084,000,000	
健康管理手当等給付金	588,593,612	
特別手当等給付金	225,441,600	
調査研究事業費	267,723,800	
その他業務費	11,515,889,765	
一般管理費	3,819,085,292	
財務費用	12,982,579	
雑損	1,854,480	
臨時損失	17,305,832	
損益計算書上の費用合計		25,289,993,822
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	1,523,956	
除売却差額相当額(注)	11	
その他行政コスト合計		1,523,967
III 行政コスト		25,291,517,789

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書(法人単位)

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
副作用救済給付金		2,382,272,461	
感染救済給付金		79,400	
保健福祉事業費		125,756,812	
審査等事業費		2,959,030,761	
安全対策等事業費		2,289,977,428	
特定救済給付金		1,084,000,000	
健康管理手当等給付金		588,593,612	
特別手当等給付金		225,441,600	
調査研究事業費		267,723,800	
その他業務費			
人件費	7,466,207,922		
減価償却費	1,054,737,162		
退職給付費用	541,841,053		
賞与引当金繰入	518,104,245		
不動産賃借料	1,417,423,186		
その他経費	517,576,197	11,515,889,765	
一般管理費			
人件費	1,096,127,878		
減価償却費	368,910,910		
退職給付費用	77,092,158		
賞与引当金繰入	74,941,387		
不動産賃借料	240,276,960		
その他経費	1,961,735,999	3,819,085,292	
財務費用			
支払利息		12,982,579	
雑損		1,854,480	
経常費用合計			25,272,687,990
経常収益			
運営費交付金収益(注)		2,588,491,845	
補助金等収益(注)		974,492,013	
責任準備金戻入		650,736,518	
手数料収入		15,304,639,219	
拠出金収入		8,930,220,000	
利用料収入		10,820,000	
国からの受託業務収入		31,982,267	
その他の受託業務収入		1,147,910,725	
特定救済基金預り金取崩益(注)			
特定救済給付金支給等交付金収益	52,000,000		
拠出金収益	1,068,311,002	1,120,311,002	
資産見返運営費交付金戻入(注)		24,372,845	
資産見返補助金等戻入(注)		375,285,827	
資産見返寄附金戻入(注)		2,344,356	
資産見返物品受贈額戻入(注)		30,162	
賞与引当金見返に係る収益(注)		143,654,077	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		126,003,842	
財務収益			
有価証券利息	184,978,766	184,978,766	
雑益		39,502,024	
経常収益合計			31,655,775,488
経常利益			6,383,087,498
臨時損失			
固定資産除却損		17,305,832	17,305,832
当期純利益			6,365,781,666
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			585,299,091
当期総利益			6,951,080,757

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書（法人単位）

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

（単位：円）

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)	純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額 (△)	その他行政コスト累計額			
				除売却差額相当累計額 (△)	資本剰余金合計		
当期末残高	1,179,844,924	4,670,640	△ 337,351,076	△ 467,792,719	△ 800,473,155	44,192,105,759	44,571,477,528
当期変動額							
I 資本金の当期変動額							
出資金の受入							
不要財産に係る国庫納付等による減資							
II 資本剰余金の当期変動額							
固定資産の取得							
固定資産の除売却			4,175,049	△ 4,175,060	△ 11		△ 11
減価償却			△ 1,523,956		△ 1,523,956		△ 1,523,956
固定資産の減損							
時の経過による資産除去債務の増加							
資産除去債務の履行に伴う取り崩し							
承継資産の使用等							
不要財産に係る国庫納付等							
出えん金の受入							
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）							
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	2,651,093	△ 4,175,060	△ 1,523,967	6,365,781,666	6,365,781,666
当期末残高	1,179,844,924	4,670,640	△ 334,699,983	△ 471,967,779	△ 801,997,122	50,557,887,425	50,935,735,227

キャッシュ・フロー計算書(法人単位)

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
副作用救済給付金支出	△ 2,348,112,168
感染救済給付金支出	△ 79,400
保健福祉事業費支出	△ 127,854,276
審査等事業費支出	△ 2,879,065,584
安全対策等事業費支出	△ 2,583,290,833
特定救済給付金支出	△ 1,084,000,000
健康管理手当等給付金支出	△ 596,391,806
特別手当等給付金支出	△ 224,393,100
調査研究事業費支出	△ 269,965,900
人件費支出	△ 9,378,608,095
補助金等の精算による返還金の支出	△ 70,887,529
その他の業務支出	△ 4,492,094,583
運営費交付金収入	2,277,889,000
国からの受託業務収入	32,620,423
その他の政府交付金収入	2,281,330,000
その他の受託業務収入	1,172,644,500
手数料収入	15,369,945,865
拋出金収入	9,505,286,667
利用料収入	10,820,000
補助金等収入	1,161,575,526
助成金収入	79,176,522
その他の収入	229,984,002
小計	8,066,529,231
利息の受取額	283,775,477
利息の支払額	△ 12,982,579
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,337,322,129
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 10,000,000,000
有価証券の償還による収入	2,000,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 3,900,000,000
投資有価証券の満期償還による収入	3,900,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 627,552,865
無形固定資産の取得による支出	△ 600,767,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,228,320,546
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 311,326,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 311,326,569
IV 資金増加額	△ 1,202,324,986
V 資金期首残高	39,564,900,519
VI 資金期末残高	38,362,575,533

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和 3 年 9 月 21 日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（令和 4 年 3 月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和 5 事業年度から適用しません。

1. 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上基準については、業務達成基準を採用しております。ただし、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

3. 仕掛審査等費用の評価基準及び評価方法

個別法による低価法によっております。

4. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 2 年～22 年

建物附属設備 3 年～22 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87 第 1 項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

5. 賞与に係る引当金の計上基準

役員等翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

6. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生翌事業年度に一括償却することとしております。

7. 責任準備金の計上基準

独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成14年法律第192号)第30条の規定により、事業年度末現在において救済給付の支給の決定を受けている者に係る将来の救済給付金の支払に備えるため、業務方法書の定めに基づく金額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

(1) 金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、資金運用については、預金、合同運用指定金銭信託及び公社債等に限定しており、有価証券及び投資有価証券は独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、合同運用指定金銭信託、国債、地方債、政府保証債、地方公共団体金融機構債券、財投機関債及びA格以上の社債のみを保有しており、株式等は保有していません。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金及び前受金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	44,957,986,633	44,577,650,000	△ 380,336,633
その他有価証券	10,000,000,000	10,000,000,000	0

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

公社債は、相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

合同運用指定金銭信託については、預金と同様の性格を有し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	15,303,754,289	15,403,680,000	99,925,711
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	29,654,232,344	29,173,970,000	△ 480,262,344
合 計	44,957,986,633	44,577,650,000	△ 380,336,633

2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超 10年以内	10年超
公 社 債	3,800,000,000	17,900,000,000	22,600,000,000	0

3) その他有価証券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超 10年以内	10年超
合同運用指定金銭信託	10,000,000,000	0	0	0

- (2) その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 806,667,762 円

2. 行政コスト計算書注記

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	
行政コスト	25,291,517,789 円
自己収入等	△27,370,009,165 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	65,608,768 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△2,012,882,608 円

(2) 機会費用の計上方法

- ① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10 年利付国債の令和 5 年 3 月末利回りを参考に 0.320%で計算しております。
- ② 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務時間に対応する部分について、職員退職手当支給規程等に定める退職給付支給基準を参考に計算しております。

3. 損益計算書注記

- (1) 保健福祉事業費は、障害者のための一般施策では必ずしも支援が十分ではないと考えられる重篤かつ希少な医薬品副作用被害を受けた制度対象者等の QOL (Quality of Life) 向上のための調査研究事業のために要した費用であり、調査協力謝金等で構成されております。
- (2) 審査等事業費は、医薬品、医療機器等の承認審査等事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。また、安全対策等事業費についても、医薬品、医療機器等の安全対策事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。
- (3) 調査研究事業費は、エイズ発症予防に資するための血液製剤による HIV 感染者の調査研究のために要した費用であり、全額 HIV 感染者の健康管理費用となっております。
- (4) 手数料収入は、医薬品等の承認審査業務を行うための財源として、承認申請者から納付される収入であります。
- (5) 拋出金収入は、救済業務及び安全対策業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者から納付される収入であります。
- (6) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、158,510 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 6,950,922,247 円であります。

4. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	38,362,575,533 円
資金期末残高	38,362,575,533 円

5. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和4年4月1日 ～令和5年3月31日
① 期首における退職給付債務	4,412,411,339
② 勤務費用	433,798,067
③ 利息費用	17,174,930
④ 数理計算上の差異の当期発生額	45,155,753
⑤ 退職給付の支払額	△126,935,000
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	4,781,605,089

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	令和5年3月31日現在
① 退職給付債務	4,781,605,089
② 未認識数理計算上の差異	△45,155,753
③ 退職給付引当金 (①+②)	4,736,449,336

(4) 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	令和4年4月1日 ～令和5年3月31日
① 勤務費用	436,248,627
② 利息費用	17,249,305
③ 数理計算上の差異の費用処理額	165,435,279
④ 退職給付費用 (①+②+③)	618,933,211

(注) 他の機関からの出向者にかかる退職給付費用の負担分として①勤務費用に2,450,560円、②利息費用に74,375円をそれぞれ計上しております。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和5年3月31日現在
割引率 退職給付見込額の期間配分方法 数理計算上の差異の処理年数	0.39% 期間定額基準 1年 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構
附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理)及び「第81 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失	累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	累計額		当期減損額	累計額		
有形固定資産 (減価償却費)	237,859,872	2,025,638	320,648,067	239,885,510	71,839,434	16,702,786	0	0	0	168,046,076	
建物附属設備	4,742,297,441	467,714,641	3,200,648,067	4,889,364,015	3,512,326,748	588,350,575	0	0	0	1,377,037,267	
工具器具備品	4,980,157,313	469,740,279	320,648,067	5,129,249,525	3,584,166,182	585,053,361	0	0	0	1,545,083,343	
計	244,482,830	0	4,175,060	240,307,770	238,564,608	1,523,956	0	0	0	1,743,162	
有形固定資産 (減価償却相当額)	244,482,830	0	4,175,060	240,307,770	238,564,608	1,523,956	0	0	0	1,743,162	
有形固定資産	237,859,872	2,025,638	320,648,067	239,885,510	71,839,434	16,702,786	0	0	0	168,046,076	
建物附属設備	4,986,780,271	467,714,641	324,823,127	5,129,671,785	3,750,891,356	589,874,531	0	0	0	1,378,780,429	
工具器具備品	5,224,640,143	469,740,279	324,823,127	5,369,557,295	3,822,730,790	586,577,317	0	0	0	1,546,826,505	
計	15,438,091,554	762,235,925	48,303,240	16,152,024,239	13,861,964,472	838,594,711	0	0	0	2,290,059,767	
無形固定資産 (減価償却費)	15,438,091,554	762,235,925	48,303,240	16,152,024,239	13,861,964,472	838,594,711	0	0	0	2,290,059,767	
無形固定資産	96,135,375	0	0	96,135,375	96,135,375	0	0	0	0	0	
(減価償却相当額)	96,135,375	0	0	96,135,375	96,135,375	0	0	0	0	0	
無形固定資産 (非償却資産)	0	265,621,400	0	265,621,400	0	0	0	0	0	265,621,400	
電話加入権	286,000	0	0	286,000	0	0	0	0	0	286,000	
計	15,534,226,929	762,235,925	48,303,240	16,248,139,614	13,958,099,847	838,594,711	0	0	0	2,290,059,767	
無形固定資産	286,000	0	0	286,000	0	0	0	0	0	286,000	
ソフトウェア	0	265,621,400	0	265,621,400	0	0	0	0	0	265,621,400	
ソフトウェア	0	265,621,400	0	265,621,400	0	0	0	0	0	265,621,400	
電話加入権	286,000	0	0	286,000	0	0	0	0	0	286,000	
計	15,534,512,929	1,027,857,325	48,303,240	16,514,067,014	13,958,099,847	838,594,711	0	0	0	2,555,967,167	
投資有価証券	41,161,000,000	3,900,000,000	3,902,307,093	41,158,693,508	0	0	0	0	0	41,158,693,508	
基金保証金	13,272,360	0	0	13,272,360	0	0	0	0	0	13,272,360	
長期前払費用	154,703,652	659,232	132,546,534	22,816,350	0	0	0	0	0	22,816,350	
退職給付引当金見返	579,859,277	1,26,003,842	9,931,059	695,932,020	0	0	0	0	0	695,932,020	
計	41,908,835,890	4,026,663,074	4,044,784,726	41,890,714,238	0	0	0	0	0	41,890,714,238	

(注1) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものは以下の通りです。
投資その他の資産(新税取得) 満期保有目的債券 3,900,000,000円

(注2) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の減少があったものは以下の通りです。
なお、減少は一年基準による固定資産の「投資有価証券」から流動資産の「有価証券」への振替及び償却原価法によるものです。
投資その他の資産 満期保有目的債券 3,902,307,093円

2. 仕料審査等費用の明細

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕料審査等費用	1,666,738,235	9,312,534,761	0	9,333,761,904	0	1,645,511,092	
計	1,666,738,235	9,312,534,761	0	9,333,761,904	0	1,645,511,092	

※期末残高の内訳は次のとおりです。
審査等事業費 368,713,899 円
その他業務費(人件費) 953,472,826 円
その他業務費(不動産賃借料) 323,324,367 円

計 1,645,511,092 円

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

		(単位:円)						
満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘	要	
副作用款済勘定	政府保証第200回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,998,341,000	3,000,000,000	2,999,511,750	0			
	政府保証第200回日本高速道路保有・債務返済機構債券	301,140,000	300,000,000	300,047,500	0			
	政府保証第200回日本高速道路保有・債務返済機構債券	502,135,000	500,000,000	500,088,958	0			
	政府保証第57回地方公共団体金融機構債券	698,691,000	700,000,000	699,890,917	0			
	政府保証第213回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,494,375,000	1,500,000,000	1,499,484,375	0			
	総括款済勘定							
	政府保証第57回地方公共団体金融機構債券	797,584,000	800,000,000	799,781,375	0			
	政府保証第57回地方公共団体金融機構債券	299,439,000	300,000,000	299,953,250	0			
	政府保証第213回日本高速道路保有・債務返済機構債券	498,125,000	500,000,000	499,828,125	0			
	計		3,793,905,000	3,800,000,000	3,799,283,125	0		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘	要	
	審査等勘定							
	合同運用指定金銭信託	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	0			
	計	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	0			
貸借対照表計上額合計					13,799,283,125			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

		(単位:円)					
満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘	要
副作用款済勘定	利付国庫債券(10年)第335回	35,949,743,000	35,000,000,000	35,605,796,692	0		
	政府保証第64回地方公共団体金融機構債券	894,807,000	900,000,000	899,264,325	0		
	政府保証第31回日本政策金融公庫債券	299,406,000	300,000,000	299,915,850	0		
	政府保証第227回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,802,000	100,000,000	99,971,950	0		
	政府保証第234回日本高速道路保有・債務返済機構債券	399,204,000	400,000,000	399,887,233	0		
	政府保証第241回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,603,984,000	1,600,000,000	1,600,691,442	0		
	第405回大阪府公債(10年)	700,161,000	700,000,000	700,031,933	0		
	福岡県平成21年度第2回20年公債(15年)	694,211,000	700,000,000	698,359,783	0		
	愛知県平成26年度第1回公債(15年)	245,224,000	200,000,000	229,666,944	0		
	愛知県平成26年度第11回公債(15年)	327,804,000	300,000,000	317,693,241	0		
その他の有価証券	福岡県令和元年度第7回公債(10年)	200,396,000	200,000,000	200,270,600	0		
	福岡県令和元年度第5回公債(10年)	401,224,000	400,000,000	400,836,400	0		
	京都市令和元年度第5回公債(10年)	100,570,000	100,000,000	100,387,983	0		
	広島県令和元年度第5回公債(10年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	名古屋第518回10年公債(10年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	愛知県令和3年度第17回公債(10年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	東京都公債(10年)第824回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	東京都公債(10年)第825回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	愛知県令和4年度第17回公債(10年)	500,360,000	500,000,000	500,080,001	0		
	北陸電力株式会社第310回社債	499,765,000	500,000,000	499,940,753	0		
その他の有価証券	中部電力株式会社第506回社債	401,440,000	400,000,000	400,363,026	0		
	中部電力株式会社第506回社債	100,794,000	100,000,000	100,184,910	0		
	北陸電力株式会社第310回社債	305,232,000	300,000,000	301,450,888	0		
	九州電力株式会社第437回社債	102,492,000	100,000,000	100,675,795	0		
	中国電力株式会社第386回社債	310,963,000	300,000,000	302,995,690	0		
	北海道電力株式会社第326回社債						

北海道電力株式会社第329回社債	307,695,000	300,000,000	302,151,994	0	0
関西電力株式会社第497回社債	105,457,000	100,000,000	101,278,216	0	0
東北電力株式会社第483回社債	99,812,000	100,000,000	99,940,033	0	0
北陸電力株式会社第307回社債	535,195,000	500,000,000	511,430,852	0	0
関西電力株式会社第506回社債	1,082,125,000	1,100,000,000	1,093,528,018	0	0
関西電力株式会社第506回社債	1,186,788,000	1,200,000,000	1,195,174,745	0	0
関西電力株式会社第518回社債	300,282,000	300,000,000	300,149,294	0	0
関西電力株式会社第524回社債	500,665,000	500,000,000	500,388,225	0	0
関西電力株式会社第522回社債	299,574,000	300,000,000	299,765,700	0	0
北海道電力株式会社第349回社債	198,560,000	200,000,000	199,229,474	0	0
関西電力株式会社第515回社債	298,647,000	300,000,000	299,276,026	0	0
九州電力株式会社第471回社債	498,805,000	500,000,000	499,332,792	0	0
関西電力株式会社第522回社債	794,264,000	800,000,000	799,584,000	0	0
関西電力株式会社第522回社債	201,280,000	200,000,000	200,729,824	0	0
日本たばこ産業株式会社第13回社債	905,805,000	900,000,000	903,309,867	0	0
関西電力株式会社第530回社債	603,726,000	600,000,000	602,348,320	0	0
関西電力株式会社第363回社債	100,328,000	100,000,000	100,207,453	0	0
北海道電力株式会社第380回社債	300,711,000	300,000,000	300,525,782	0	0
東京電力ホールディングス株式会社第45回社債	306,303,000	300,000,000	305,270,613	0	0
東京電力ホールディングス株式会社第57回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	0
北海道電力株式会社第380回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	0
四国電力株式会社第325回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	0
西日本高速道路株式会社第29回社債	699,321,000	700,000,000	699,807,617	0	0
西日本高速道路株式会社第32回社債	300,732,000	300,000,000	300,262,300	0	0
西日本高速道路株式会社第32回社債	706,902,000	700,000,000	702,473,217	0	0
20年償20回公営企業債	122,055,000	100,000,000	108,469,120	0	0
一般担保第129回住宅金融支援機構債	333,324,000	300,000,000	315,743,624	0	0
一般担保第126回住宅金融支援機構債	224,796,000	200,000,000	211,398,161	0	0
一般担保第124回住宅金融支援機構債	336,921,000	300,000,000	316,971,750	0	0
一般担保第129回住宅金融支援機構債	222,536,000	200,000,000	210,646,928	0	0
一般担保第215回住宅金融支援機構債	401,052,000	400,000,000	400,464,633	0	0
一般担保第213回住宅金融支援機構債	1,205,760,000	1,200,000,000	1,202,489,490	0	0
一般担保第217回住宅金融支援機構債	99,658,000	100,000,000	99,848,950	0	0
一般担保第15回住宅金融支援機構債	969,888,000	800,000,000	883,528,267	0	0
一般担保第215回住宅金融支援機構債	501,155,000	500,000,000	500,531,504	0	0
第58回日本高速道路保有・債務返済機構債	121,985,000	100,000,000	114,422,160	0	0
株式会社日本政策金融公庫第10回社債	121,660,000	100,000,000	114,288,096	0	0
一般担保第43回住宅金融支援機構債	487,896,000	400,000,000	459,077,640	0	0
第105回都市再生債	106,594,000	100,000,000	104,432,033	0	0
一般担保第43回住宅金融支援機構債	121,780,000	100,000,000	114,883,000	0	0
一般担保第39回住宅金融支援機構債	119,643,000	100,000,000	113,323,079	0	0
第101回都市再生債	325,404,000	300,000,000	317,370,258	0	0
第99回都市再生債	109,640,000	100,000,000	106,455,358	0	0
第135回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	201,186,000	200,000,000	200,820,317	0	0
東日本高速道路株式会社第73回社債	502,905,000	500,000,000	502,141,821	0	0
東日本高速道路株式会社第76回社債	602,940,000	600,000,000	602,254,000	0	0
東日本高速道路株式会社第76回社債	802,304,000	800,000,000	801,796,339	0	0
一般担保第165回住宅金融支援機構債	204,686,000	200,000,000	203,701,546	0	0
成田国際空港株式会社第38回社債	698,026,000	700,000,000	698,451,431	0	0
中部国際空港株式会社第9回社債	902,619,000	900,000,000	902,073,375	0	0
第88回日本高速道路保有・債務返済機構債	710,868,000	600,000,000	694,281,448	0	0
第30回沖縄振興開発金融公庫債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	0
第151回地方公共団体金融機構債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	0
第68回独立行政法人福祉医療機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	0
中部国際空港株式会社第10回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	0
第153回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	0
第154回地方公共団体金融機構債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	0

一般担保第94回住宅金融支援機構債券	231,118,000	200,000,000	227,718,554	0	
一般担保第94回住宅金融支援機構債券	115,950,000	100,000,000	114,207,563	0	
第83回日本高速道路保有・債務返済機構債券	465,000,000	400,000,000	457,998,333	0	
東日本高速道路株式会社第100回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第31回沖縄振興開発金融公庫債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
第67回独立行政法人福祉医療機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第161回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第166回地方公共団体金融機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
繰上返済確定					
政府保証第234回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,594,592,000	5,500,000,000	5,552,896,916	0	
東京電力公募債第795回	300,747,000	300,000,000	300,129,642	0	
名古屋市第11回20年公募債	299,178,000	300,000,000	299,466,420	0	
愛知県令和3年度第17回公募債(10年)	119,927,000	100,000,000	113,625,299	0	
東京都公募債第825回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
関西電力株式会社第497回社債	316,371,000	300,000,000	303,834,648	0	
関西電力株式会社第506回社債	494,040,000	500,000,000	497,823,304	0	
九州電力株式会社第471回社債	199,522,000	200,000,000	199,733,117	0	
関西電力株式会社第522回社債	298,704,000	300,000,000	299,262,621	0	
関西電力株式会社第522回社債	100,182,000	100,000,000	100,103,772	0	
東京電力ホールディングス株式会社第57回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
北海道電力株式会社第350回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
西日本高速道路株式会社第29回社債	299,709,000	300,000,000	299,917,550	0	
一般担保第114回住宅金融支援機構債券	224,880,000	200,000,000	210,988,667	0	
一般担保第230回住宅金融支援機構債券	300,579,000	300,000,000	300,282,199	0	
一般担保第39回住宅金融支援機構債券	239,286,000	200,000,000	226,646,156	0	
東日本高速道路株式会社第76回社債	301,026,000	300,000,000	300,796,600	0	
東日本高速道路株式会社第76回社債	300,429,000	300,000,000	300,334,475	0	
成田国際空港株式会社第38回社債	99,952,000	100,000,000	99,962,346	0	
第30回沖縄振興開発金融公庫債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第68回独立行政法人福祉医療機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第153回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
中部国際空港株式会社第10回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第153回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
東日本高速道路株式会社第100回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第31回沖縄振興開発金融公庫債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第161回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
計	41,544,275,000	40,500,000,000	41,158,693,508	0	
貸借対照表計上額合計			41,158,693,508		

4. 引当金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸与引当金	773,755,383	743,079,537	0	0	743,079,537	
計	773,755,383	743,079,537	0	0	743,079,537	

(単位:円)

5. 退職給付引当金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			退職一時金に係る債務	退職一時金の差異		
退職給付債務合計額	4,412,411,339	496,128,750	126,935,000	4,781,605,089		
退職一時金に係る債務	4,412,411,339	496,128,750	126,935,000	4,781,605,089		
未認識数理計算上の差異	△165,483,279	△45,155,753	△165,483,279	△45,155,753		
退職給付引当金	4,246,928,060	450,972,997	△38,500,279	4,736,449,336		

(単位:円)

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	当期待付額	当期振替額		引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途		
851,055,000	2,277,889,000	2,588,491,845	0	136,676,155	403,776,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

セグメント	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
審査事業	1,021,369,161	1,021,369,161	人件費: 732,309,088円 事業費: 266,254,073円 管理費: 22,806,000円
安全対策事業	1,290,463,684	1,290,463,684	人件費: 669,516,107円 事業費: 563,354,577円 管理費: 57,593,000円
期間進行基準による振替額	276,659,000	276,659,000	管理費: 276,659,000円
費用進行基準による振替額			費用進行基準を採用した業務はない。
合計	2,588,491,845	2,588,491,845	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺
相殺額	主本用益の内訳
73,427,839	費与引当金見返 68,689,170円 退職給付引当金見返 4,758,669円
63,248,316	費与引当金見返 58,075,886円 退職給付引当金見返 5,172,430円
合計	136,676,155

(4) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
401,642,000	0
2,134,000	0
403,776,000	0
合計	403,776,000

※事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは次のとおりである。
 「予防接種副反応報告管理調査事業」について、一部令和4年度内に完了しなかったことから、翌事業年度に引き継ぎ、実施することとなったため、なお、翌事業年度に403,776,000円を収益化予定である(事業費等: 401,642千円、管理費(管理経費): 2,134千円)。

※事業年度への繰越額はない。

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
医薬品副作用被害救済事業	178,791,254	0	0	0	0	167,682,403	引当金見返との相殺返
生物由来製品感染等被害救済事業	16,587,932	0	0	0	0	15,645,862	942,070
保健福祉事業	87,382,600	0	0	0	0	87,382,600	0
国内未承認薬・適応外薬審査迅速化事業	8,244,000	0	0	0	0	7,498,567	745,433
アジア地域医薬品品質強化事業	18,550,000	0	0	0	0	17,036,563	1,513,437
革新的医薬品最適使用促進事業	24,732,000	0	0	0	0	23,240,671	1,491,329
革新的医療機器等国際標準獲得推進事業	21,667,000	0	0	0	0	20,153,563	1,513,437
スイッチOTC化推進事業	9,092,000	0	0	0	0	8,347,115	744,885
アジア医薬品・医療機器トレーニング事業	77,368,000	0	0	0	0	75,205,554	2,162,446
実臨床での各種データの活用による革新的医薬品の早期実用化事業	3,993,000	0	0	0	0	3,660,547	332,453
薬剤耐性感染症(ARD)未承認薬迅速実用化事業	7,031,000	0	0	0	0	6,286,115	744,885
特定用途医薬品アクセス確保推進事業	4,341,000	0	0	0	0	4,007,415	333,585
医薬品医療機器等申請・届出手続のオンライン化事業	15,400,000	0	15,400,000	0	0	0	0
医療機器の底層変更届出等の届出内容確認業務の体制整備事業	9,092,000	0	0	0	0	8,347,115	744,885
医療機器承認促進事業	5,148,000	0	0	0	0	5,148,000	0
革新的医療機器相談承認申請支援事業	882,000	0	0	0	0	882,000	0
小児用医療機器の承認申請支援事業	11,491,000	0	0	0	0	11,491,000	0
関西支部支援体制確立事業	560,000	0	0	0	0	560,000	0
新型コロナウイルスワクチン戦略相談事業	82,931,953	0	0	0	0	82,931,953	0
薬害歴史展示事業	754,820	0	0	0	0	754,820	0
医療情報データベースを活用した医薬品の先進的適正使用推進事業	249,867,866	0	10,416,272	0	0	239,451,594	0
医療情報データベース連携推進事業	73,317,000	0	0	0	0	70,906,076	2,410,924
研究拠点病院医療データ活用事業	15,824,257	0	0	0	0	15,181,842	642,415
医療情報データベース活用推進事業	23,711,403	0	0	0	0	23,711,403	0
「レセプト情報・特定健診等情報データベース」を用いた安全対策事業	49,708,700	0	0	0	0	49,708,700	0
GMP管理体制強化等事業	4,258,837	0	0	0	0	4,258,837	0
新型コロナウイルス感染症ワクチンの安全性評価事業	44,778,000	0	20,783,184	0	0	23,994,816	0

リアルワールドデータに基づく後発医薬品安全性等確認事業	10,531,000	0	10,338,383	0	192,617	0
医薬品原料品質確保対策事業	824,265	0	0	0	824,265	0
特定肝炎感染被害者救済業務交付金(給付金分)	2,281,330,000	0	0	0	52,000,000	0
計	3,338,190,887	0	56,937,839	0	1,026,492,013	25,431,035

(2) 長期預り補助金等の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考	要 要
特定肝炎感染被害者救済業務交付金(給付金分)	0	2,229,330,000	0	2,229,330,000		
計	0	2,229,330,000	0	2,229,330,000		

8. 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,376)	(1)	(0)	(0)
	86,776	5	0	0
職員	(2,284,012)	(415)	(0)	(0)
	9,158,390	1,010	126,935	37
合 計	(2,286,388)	(416)	(0)	(0)
	9,245,166	1,015	126,935	37

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機種の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3 ()の数字は非常勤(外数)の人数であります。

9. 開示すべきセグメント情報

セグメント情報については、勘定別財務諸表に記載しているため、法人単位財務諸表では記載を省略しております。

10. 科学研究費補助金の明細

種 目	当 期 受 入	件 数	備 考
厚生労働行政推進調査事業費補助金	502,000	2	
合 計	(3,456,000)	2	

(注) 金額は間接経費相当額とし、直接経費相当額は外数として()で記載しております。

11. 各勘定の経理の対象を明らかにする書類

勘定名	勘定設置年月	設置根拠	業務内容
副作用救済勘定	平成16年4月	機構法第29条	・医薬品の副作用による疾病、障害、死亡に係る救済給付 ・保健福祉事業 ・拠出金の徴収
感染症救済勘定	平成16年4月	〃	・生物由来製品を介した感染等による疾病、障害、死亡に係る救済給付 ・保健福祉事業 ・拠出金の徴収
審査等勘定	平成16年4月	〃	・新医薬品、後医薬品信頼性調査 ・医薬品再審査・再評価信頼性調査 ・治験計画調査、治験相談 ・医薬品等の安全性試験調査 ・医薬品等の品質、有効性、安全性に関する情報の収集・整理・提供 ・対面助言業務 ・医薬品等承認審査業務 ・拠出金の徴収
特定救済勘定	平成20年1月	機構法附則第18条	・特定ファイリノゲン製剤等によるC型肝炎感染被害者に対する救済給付 ・拠出金の徴収
受託・貸付勘定	平成16年4月	機構法附則第15条第4項	・スモン健康被害者に係る救済給付 (受託事業)
受託給付勘定	平成16年4月	機構法附則第17条第2項	・エイズ健康被害者にかかる救済給付 (受託事業)

(注) 独立行政法人医薬品医療機器総合機構法の施行により、平成16年4月1日に設立されました。

12. 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を示す書類

(1) 貸借対照表

科 目	副作用救済勘定	感染救済勘定	審査等勘定	特定救済勘定	受託・貸付勘定	受託給付勘定	調整	法人単位
(単位:円)								
I 流動資産								
現金及び預金	3,543,924,814	1,184,069,560	30,772,288,224	2,670,771,872	53,163,144	138,357,919		38,382,575,533
有価証券	2,999,511,750	799,781,375	10,000,000,000					13,799,293,125
仕掛審査等費用			1,645,511,092					1,645,511,092
前払費用	42,518	3,108		608	1,521	27,850		140,653,589
未収金	2,291,004		344,142,672		73,080,400	157,200	△ 7,871,885	411,799,391
未収収益	42,612,392	6,559,791						49,172,183
貸与引当金見返	9,978,768	1,024,818						143,654,077
その他の流動資産			132,650,491					
流動資産合計	6,598,361,246	1,991,438,652	43,035,170,463	2,670,772,480	126,245,065	138,542,969	△ 7,871,885	54,552,658,990
II 固定資産								
有形固定資産								
工具器具備品	18,031,529	131,019	5,111,199,059		134,354	175,824		5,129,671,785
減価償却累計額	△ 16,769,439	△ 48,524	△ 3,733,763,216		△ 134,353	△ 175,824		△ 3,750,891,356
建物附属設備			239,885,510					239,885,510
減価償却累計額			△ 71,839,434					△ 71,839,434
有形固定資産合計	1,262,090	82,495	1,545,481,919		1			1,546,826,505
無形固定資産								
ソフトウェア	50,875,999	6,101,549	2,212,665,883	53,435	2,648,984	17,713,917		2,290,059,767
ノウハウ等			265,621,400					265,621,400
電話加入権	286,000							286,000
投資その他の資産	51,161,999	6,101,549	2,478,287,283	53,435	2,648,984	17,713,917		2,555,967,167
投資有価証券	35,605,796,692	5,652,896,816						41,158,693,508
敷金			13,272,360			13,272,360		13,272,360
長期前払費用			22,816,350			22,816,350		22,816,350
退職給付引当金見返			695,932,020			695,932,020		695,932,020
投資その他の資産合計	35,605,796,692	5,652,896,816	732,020,730			17,713,917		41,890,714,238
固定資産合計	35,658,220,781	5,659,080,860	4,755,789,932	53,435	2,648,985	17,713,917		45,993,507,910
資産合計	42,256,582,027	7,550,519,512	47,790,960,395	2,670,825,915	128,894,060	156,256,886	△ 7,871,885	100,546,166,900
負債の部								
I 流動負債								
運営費交付金債務			403,776,000					403,776,000
未払給付金	210,471,355		2,385,395,044	5,332,842	77,055,776	54,661,800		342,188,931
未払金	220,051,369	56,777,384	10,734,649,576		7,464,778	72,025,677	△ 7,871,885	2,739,175,209
前受金			134,626,079	259,297	9,231,431	4,745,438		10,734,649,576
預り金	5,698,929	534,797						155,095,971
リース債務								314,258,324
引当金								
貸与引当金	27,662,512	2,899,826	707,537,585	1,466,790	2,280,765	1,232,059		743,079,537
流動負債合計	463,884,165	60,212,007	14,680,242,608	7,058,929	96,032,750	132,664,974	△ 7,871,885	15,432,223,548
II 固定負債								
資産見返負債								
資産見返運営費交付金			75,592,627					75,592,627
資産見返補助金等			1,049,606,031					1,049,606,031
資産見返寄附金			13,615,428					13,615,428
資産見返物品受贈額			80,568					80,568
特定救済基金預り金				2,229,330,000				2,229,330,000
長期預り補助金等				422,990,836				422,990,836
預り拠出金								273,683,882
長期リース債務			273,683,882					273,683,882

(3) 損益計算書

科 目	(単位:円)							
	副作用救済勘定	感染救済勘定	審査等勘定	特定救済勘定	受託・貸付勘定	受託給付勘定	調整	法人単位
経常費用								
副作用救済給付金	2,382,272,461							2,382,272,461
感染救済給付金	37,472,679	79,400						79,400
保健福祉事業費		88,284,133						125,756,812
審査等事業費			2,959,030,761					2,959,030,761
安全対策等事業費			2,289,977,428					2,289,977,428
特定救済給付金				1,084,000,000				1,084,000,000
健康管理手当等給付金					588,593,612			588,593,612
特別手当等給付金						225,441,600		225,441,600
調査研究事業費						267,723,800		267,723,800
責任準備金繰入						0		0
その他業務費			10,606,682,164	33,656,487	40,050,520	35,678,536		11,515,889,765
人件費			7,139,962,865	16,872,976	26,867,853	17,422,811		7,466,207,922
減価償却費			1,031,294,039	71,232	810,416	7,498,349		1,054,737,162
退職給付費用			515,107,308	2,427,316	1,754,687			541,841,053
賞与引当金繰入			2,049,636	1,188,607	2,280,765	1,232,059		518,104,245
不動産賃借料			4,114,992	2,799,996	5,598,000	4,116,996		1,417,423,186
その他経費			396,184,103	39,019,389	63,929,225	5,408,321		517,576,197
一般管理費			82,835,860	6,369,314	3,713,810,128	8,107,934		3,819,085,292
人件費			26,472,468		1,069,655,410			1,096,127,878
減価償却費			3,656		368,907,254			368,910,910
退職給付費用			77,092,158					77,092,158
賞与引当金繰入			2,244,877		72,696,510			74,941,387
不動産賃借料			7,081,992	823,992	230,065,992	493,992		240,276,960
その他経費			47,032,867	5,545,322	1,895,392,804	2,231,755		1,961,735,999
財務費用								12,982,579
支払利息			933,100		12,982,579			12,982,579
雑損			3,227,273,318	170,789,687	285,877	505,003		1,854,480
経常費用合計			19,862,768,937	1,120,382,234	641,656,665	537,656,873		25,272,687,990
経常収益								
運営費交付金収益			2,588,491,845					2,588,491,845
補助金等収益			167,682,403	103,028,462				974,492,013
責任準備金戻入			650,736,518					650,736,518
手数料収入				15,304,639,219				15,304,639,219
抛入金収入				5,020,395,100				8,930,220,000
利用料収入			3,743,718,400	166,106,500	10,820,000			10,820,000
国からの受託業務収入				1,435,712				31,982,267
その他の受託業務収入								1,147,910,725
特定救済基金預り金取崩益								52,000,000
特定救済基金交付金収益								1,068,311,002
特定救済基金交付金収益								24,372,845
拠出金収益								375,285,827
資産見返運営費交付金戻入			24,372,845					2,344,356
資産見返補助金等戻入			375,214,595					30,162
資産見返寄附金戻入			2,344,356					143,654,077
資産見返物品受贈額戻入			30,162					126,003,842
賞与引当金見返に係る収益			132,650,491					184,978,766
退職給付引当金見返に係る収益			126,003,842					184,978,766
財務収益			6,592,534					184,978,766
有価証券利息			151,565,779	26,820,453				184,978,766
雑益			151,565,779	26,820,453				39,502,024
			807,059	9,001	130,500	505,003		39,502,024

経常収益合計	4,724,488,927	296,989,234	24,342,468,034	1,120,382,234	643,925,134	535,167,649	△ 7,645,724	31,655,775,488
経常利益又は経常損失(△)	1,497,209,609	126,199,547	4,759,699,097	-	2,268,469	△ 2,289,224		6,383,087,498
臨時損失								
固定資産除却損			17,305,832					17,305,832
臨時損失合計			17,305,832					17,305,832
当期純利益又は当期純損失(△)	1,497,209,609	126,199,547	4,742,393,265		2,268,469	△ 2,289,224		6,365,781,666
前中期目標期間繰越積立金取崩額			585,299,091					585,299,091
当期総利益又は当期総損失(△)	1,497,209,609	126,199,547	5,327,692,356		2,268,469	△ 2,289,224		6,951,080,757

(4) キャッシュ・フロー計算書

科 目	副作用収支動定	感染救済動定	審査等動定	特定救済動定	受託・貸付動定	受託給付動定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー								
副作用収支給付金支出	△ 2,348,112,168							△ 2,348,112,168
感染救済給付金支出		△ 79,400						△ 79,400
保健福祉事業費支出	△ 39,299,806	△ 88,564,470						△ 127,854,276
審査等事業費支出			△ 2,879,065,584					△ 2,879,065,584
安全対策等事業費支出			△ 2,583,290,833					△ 2,583,290,833
特定救済給付金支出				△ 1,084,000,000				△ 1,084,000,000
健康管理手当等給付金支出					△ 596,391,806			△ 596,391,806
特別手当等給付金支出						△ 224,393,100		△ 224,393,100
調査研究事業費支出						△ 269,965,900		△ 269,965,900
人件費支出						△ 18,780,745		△ 18,780,745
補助金等の精算による返還金の支出	△ 292,023,920	△ 30,066,487	△ 8,989,413,088	△ 17,927,599				△ 70,887,529
その他の業務支出	△ 401,810,654	△ 26,454,229	△ 44,433,300					△ 4,492,094,583
運営費交付金収入		△ 39,179,271	△ 3,996,139,860	△ 12,402,855	△ 24,153,691	△ 21,320,661	2,912,409	2,277,889,000
国からの受託業務収入				2,281,330,000				32,620,423
その他の受託業務収入						539,174,600		2,281,330,000
手数料収入			6,235,600					1,172,644,500
拠入金収入	3,743,718,400	166,106,500	15,389,945,865		627,234,300			15,389,945,865
利用料収入			5,020,395,100	575,066,667				9,505,286,667
補助金等収入	179,211,000	135,466,000	10,820,000					10,820,000
助成金収入			846,898,526					1,161,575,526
その他の収入	9,665,748	567,411	79,176,522					79,176,522
小計	851,948,600	117,806,054	221,145,381	261,247	514,237	742,387	△ 2,912,409	229,984,002
利息の受取額	241,262,851	35,920,092	6,592,534	1,742,327,460	9,427,207	5,156,581		8,066,529,231
利息の支払額								283,775,477
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,092,611,451	153,726,146	5,333,773,284	1,742,327,460	9,427,207	5,156,581		△ 12,982,579
II 投資活動によるキャッシュ・フロー								
有価証券の取得による支出								△ 10,000,000,000
有価証券の償還による収入								2,000,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 3,000,000,000	△ 900,000,000						△ 3,900,000,000
投資有価証券の満期償還による収入	3,000,000,000	900,000,000						3,900,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 826,114	△ 98,986	△ 626,627,765					△ 627,552,865
無形固定資産の取得による支出	△ 24,648,000	△ 2,958,000	△ 566,159,631					△ 600,767,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,474,114	△ 3,056,986	△ 9,192,787,396			△ 5,033,050		△ 9,228,320,546
III 財務活動によるキャッシュ・フロー								
ファイナンス・リース債務の返済による支出								△ 311,326,569

財務活動によるキャッシュ・フロー									△ 311,326,569
IV 資金増加額又は減少額(△)	1,067,137,337	150,669,100	1,742,327,460	7,458,207	423,531				△ 1,202,324,986
V 資金期首残高	2,476,787,477	1,033,400,400	928,444,412	45,704,937	137,934,388				39,564,900,519
VI 資金期末残高	3,543,924,814	1,184,069,560	2,670,771,872	53,163,144	138,357,919				38,362,575,533

13. 各勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類

科 目	副作用救済勘定	感染救済勘定	審査等勘定	特定救済勘定	受託・貸付勘定	受託給付勘定	(単位:円)
I 当期末処分利益 (当期末処理損失(△))	1,497,209,609	126,199,547	5,327,692,356	-	2,268,469	△ 2,289,224	
当期総利益 (当期総損失(△))	1,497,209,609	126,199,547	5,327,692,356	-	2,268,469	△ 2,289,224	
II 利益処分額又は損失処理額	1,497,209,609	126,199,547	5,327,692,356	-	2,268,469	2,289,224	
積立金	1,497,209,609	126,199,547	5,327,692,356	-	-	-	
積立金取崩額							
前中期目標期間繰越積立金取崩額						2,289,224	
III 次期繰越欠損金						-	

14. 勘定相互間の相殺消去の明細

(1)相殺消去された勘定相互間の債権と債務の内訳

(単位:円)

債権の相殺額		債務の相殺額	
勘定名	金額	勘定名	金額
勘定費用		勘定費用	
副作用救済勘定未収		副作用救済勘定未払	5,171,275
感染救済勘定未収		感染救済勘定未払	734,310
審査等勘定未収	7,871,885	審査等勘定未払	
特定救済勘定未収		特定救済勘定未払	358,065
受託・貸付勘定未収		受託・貸付勘定未払	893,638
受託給付勘定未収		受託給付勘定未払	714,597
合計	7,871,885	合計	7,871,885

(2)相殺消去された勘定相互間の費用と収益の内訳

(単位:円)

費用の相殺額		収益の相殺額	
勘定名	金額	勘定名	金額
勘定費用		勘定費用	
副作用救済勘定一般管理費	4,979,452	副作用救済勘定雑益	7,645,724
感染救済勘定一般管理費	710,697		
特定救済勘定一般管理費	356,115		
受託・貸付勘定一般管理費	888,763		
受託給付勘定一般管理費	710,697		
合計	7,645,724	合計	7,645,724

(3)相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

(単位:円)

収入の相殺額		支出の相殺額	
勘定名	金額	勘定名	金額
勘定費用		勘定費用	
副作用救済勘定その他の収入		副作用救済勘定その他の業務支出	1,933,068
感染救済勘定その他の収入		感染救済勘定その他の業務支出	273,040
審査等勘定その他の収入	2,912,409	審査等勘定その他の業務支出	
特定救済勘定その他の収入		特定救済勘定その他の業務支出	128,413
受託・貸付勘定その他の収入		受託・貸付勘定その他の業務支出	321,040
受託給付勘定その他の収入		受託給付勘定その他の業務支出	256,848
合計	2,912,409	合計	2,912,409

副作用救済勘定

貸借対照表(副作用救済勘定)

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		3,543,924,814	未払給付金		210,471,355
有価証券		2,999,511,750	未払金		220,051,369
前払費用		42,518	預り金		5,698,929
未収金		2,291,004	引当金		
未収収益		42,612,392	賞与引当金	27,662,512	27,662,512
賞与引当金見返(注)		9,978,768			
			流動負債合計		463,884,165
流動資産合計		6,598,361,246	II 固定負債		
II 固定資産			資産見返負債(注)		
有形固定資産			資産見返補助金等	285,002	285,002
工具器具備品	18,031,529		引当金		
減価償却累計額	△ 16,769,439	1,262,090	退職給付引当金	129,152,350	129,152,350
有形固定資産合計		1,262,090	責任準備金		25,376,520,980
無形固定資産			固定負債合計		25,505,958,332
ソフトウェア		50,875,999	負債合計		25,969,842,497
電話加入権		286,000	純資産の部		
無形固定資産合計		51,161,999	I 利益剰余金		
投資その他の資産			前中期目標期間繰越積立金(注)		12,302,948,016
投資有価証券		35,605,796,692	積立金(注)		2,486,581,905
投資その他の資産合計		35,605,796,692	当期未処分利益		1,497,209,609
			(うち当期総利益)		(1,497,209,609)
固定資産合計		35,658,220,781	利益剰余金合計		16,286,739,530
			純資産合計		16,286,739,530
資産合計		42,256,582,027	負債・純資産合計		42,256,582,027

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書(副作用救済勘定)

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
副作用救済給付金	2,382,272,461	
保健福祉事業費	37,472,679	
その他業務費	723,765,218	
一般管理費	82,835,860	
雑損	933,100	
損益計算書上の費用合計		3,227,279,318
II 行政コスト		3,227,279,318

損益計算書(副作用救済勘定)

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
副作用救済給付金		2,382,272,461
保健福祉事業費		37,472,679
その他業務費		
人件費	238,710,610	
減価償却費	13,450,769	
退職給付費用	19,662,083	
賞与引当金繰入	17,712,661	
不動産賃借料	38,044,992	
その他経費	396,184,103	723,765,218
一般管理費		
人件費	26,472,468	
減価償却費	3,656	
賞与引当金繰入	2,244,877	
不動産賃借料	7,081,992	
その他経費	47,032,867	82,835,860
雑損		933,100
経常費用合計		3,227,279,318
経常収益		
拠出金収入		3,743,718,400
補助金等収益(注)		167,682,403
責任準備金戻入		650,736,518
賞与引当金見返に係る収益(注)		9,978,768
財務収益		
有価証券利息	151,565,779	151,565,779
雑益		807,059
経常収益合計		4,724,488,927
経常利益		1,497,209,609
当期純利益		1,497,209,609
当期総利益		1,497,209,609

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書（副作用経済勘定）

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

（単位：円）

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産合計	
	政府出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額（△）	その他行政コスト累計額		前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益（又は当期末処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）		利益剰余金（又は繰越欠損金）合計
				除売却差額相当累計額（△）	累計額（△）						
当期末残高	-	-	-	-	12,302,948,016	1,666,015,426	820,566,479	-	-	14,789,529,921	
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
出資金の受入											
不要財産に係る国庫納付等による減資											
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得											
固定資産の除売却											
減価償却											
固定資産の減損											
時の経過による資産除去債務の増加											
資産除去債務の履行に伴う取り崩し											
承継資産の使用等											
不要財産に係る国庫納付等											
出えん金の受入											
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）											
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額（純額）											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
前中期目標期間からの繰越し											
利益処分による積立							820,566,479	△ 820,566,479			
利益処分（又は損失処理）による取り崩し											
国庫納付金の納付											
(2) その他											
当期純利益（又は当期純損失）							1,497,209,609	1,497,209,609	1,497,209,609	1,497,209,609	
前中期目標期間繰越積立金取崩額											
目的積立金取崩額											
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）											
当期変動額合計							820,566,479	676,643,130	1,497,209,609	1,497,209,609	
当期末残高	-	-	-	-	12,302,948,016	2,486,581,905	1,497,209,609	1,497,209,609	1,497,209,609	16,286,739,530	

キャッシュ・フロー計算書(副作用救済勘定)

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
副作用救済給付金支出	△ 2,348,112,168
保健福祉事業費支出	△ 39,299,806
人件費支出	△ 292,023,920
その他の業務支出	△ 401,810,654
拠出金収入	3,743,718,400
補助金等収入	179,211,000
その他の収入	9,665,748
小計	851,348,600
利息の受取額	241,262,851
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,092,611,451
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 3,000,000,000
投資有価証券の満期償還による収入	3,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 826,114
無形固定資産の取得による支出	△ 24,648,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,474,114
III 資金増加額	1,067,137,337
IV 資金期首残高	2,476,787,477
V 資金期末残高	3,543,924,814

利益の処分に関する書類
(副作用救済勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処分利益 当期総利益	1,497,209,609	1,497,209,609
II 利益処分額 積立金	1,497,209,609	1,497,209,609

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和 3 年 9 月 21 日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（令和 4 年 3 月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和 5 事業年度から適用します。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 2 年～14 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

3. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

5. 責任準備金の計上基準

独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成 14 年法律第 192 号)第 30 条の規定により、事業年度末現在において救済給付の支給の決定を受けている者に係る将来の救済給付金の支払に備えるため、業務方法書の定めに基づく金額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、資金運用については、公社債等に限定しており、投資有価証券は独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債、地方公共団体金融機構債券、財投機関債及び A 格以上の社債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券	38,605,308,442	38,279,400,000	△ 325,908,442

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価： レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

公社債は、相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。

また、有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計 上額を超えるもの	13,300,091,074	13,387,610,000	87,518,926
時価が貸借対照表計 上額を超えないもの	25,305,217,368	24,891,790,000	△ 413,427,368
合 計	38,605,308,442	38,279,400,000	△ 325,908,442

2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超 10年以内	10年超
公 社 債	3,000,000,000	16,000,000,000	19,000,000,000	0

2. 行政コスト計算書注記

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	3,227,279,318 円
自己収入等	△4,546,827,756 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	4,124,800 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト △1,315,423,638 円

(2) 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務時間に対応する部分について、職員退職手当支給規程等に定める退職給付支給基準を参考に計算しております。

3. 損益計算書注記

(1) 保健福祉事業費は、障害者のための一般施策では必ずしも支援が十分ではないと考えられる重篤かつ希少な医薬品副作用被害を受けた制度対象者の QOL (Quality of Life) 向上のための調査研究事業に要した費用であり、調査協力謝金等で構成されております。

(2) 拠出金収入は、救済業務を行うための財源として、医薬品の製造販売業者から納付される収入であります。

4. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	3,543,924,814 円
資金期末残高	3,543,924,814 円

5. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和4年4月1日 ～令和5年3月31日
① 期首における退職給付債務	120,109,441
② 勤務費用	13,464,769
③ 利息費用	656,996
④ 数理計算上の差異の当期発生額	△3,245,718
⑤ 退職給付の支払額	△5,078,856
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	125,906,632

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	令和5年3月31日現在
① 退職給付債務	125,906,632
② 未認識数理計算上の差異	3,245,718
③ 退職給付引当金 (①+②)	129,152,350

(4) 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	令和4年4月1日 ～令和5年3月31日
① 勤務費用	13,464,769
② 利息費用	656,996
③ 数理計算上の差異の費用処理額	5,540,318
④ 退職給付費用 (①+②+③)	19,662,083

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和5年3月31日現在
割引率	0.39%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1年
	数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 副作用救済勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減損損失	当期減損額	差異計額	差引当期未残高	摘要
有形固定資産 (減価償却費)	17,205,415	826,114	0	18,031,529	16,769,439	0	141,348	0	1,262,090	
有形固定資産 合計	17,205,415	826,114	0	18,031,529	16,769,439	0	141,348	0	1,262,090	
無形固定資産 (減価償却費)	693,377,547	13,062,500	0	706,440,047	655,564,048	0	13,313,077	0	50,875,999	
無形固定資産 (非償却資産)	286,000	0	0	286,000	0	0	0	0	286,000	
無形固定資産 合計	693,377,547	13,062,500	0	706,440,047	655,564,048	0	13,313,077	0	50,875,999	
投資その他の資産	35,698,791,487	3,000,000,000	3,092,994,795	35,605,796,692	655,564,048	0	13,313,077	0	51,161,999	
計	35,698,791,487	3,000,000,000	3,092,994,795	35,605,796,692	655,564,048	0	13,313,077	0	35,605,796,692	

(単位:円)

(注1) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものは以下の通りです。
投資その他の資産(新規取得) 満期保有目的債券 3,000,000,000円

(注2) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の減少があったものは以下の通りです。
なお、減少は一年基準による固定資産の「投資有価証券」から流動資産の「有価証券」への振替及び償却原価法によるものです。
投資その他の資産 満期保有目的債券 3,092,994,795円

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	政府保証第200回日本高速道路保有・債務返済機構債券	301,140,000	300,000,000	300,047,500	0	
	政府保証第200回日本高速道路保有・債務返済機構債券	502,135,000	500,000,000	500,088,958	0	
	政府保証第57回地方公共団体金融機構債券	698,691,000	700,000,000	699,890,917	0	
	政府保証第213回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,494,375,000	1,500,000,000	1,499,484,375	0	
	計	2,996,341,000	3,000,000,000	2,999,511,750	0	
貸借対照表計上額合計				2,999,511,750		

(単位:円)

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘	要
	利付国庫債券(10年)第335回	894,807,000	900,000,000	899,264,325	0		
	政府保証第64回地方公共団体金融機構債券	299,406,000	300,000,000	299,915,850	0		
	政府保証第31回日本政策金融公庫債券	99,802,000	100,000,000	99,971,950	0		
	政府保証第227回日本高速道路保有・債務返済機構債券	399,204,000	400,000,000	399,887,233	0		
	政府保証第23回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,603,984,000	1,600,000,000	1,600,691,442	0		
	政府保証第24回日本高速道路保有・債務返済機構債券	700,161,000	700,000,000	700,031,933	0		
	第405回大阪府公債(10年)	694,211,000	700,000,000	698,359,783	0		
	福岡県平成21年度第2回20年公債(10年)	245,224,000	200,000,000	229,666,944	0		
	愛知県平成26年度第11回公債(15年)	327,804,000	300,000,000	317,923,241	0		
	福岡県令和元年度第7回公債(10年)	200,396,000	200,000,000	200,270,600	0		
	京都市令和元年度第5回公債	401,224,000	400,000,000	400,836,400	0		
	広島県令和元年度第5回公債	100,570,000	100,000,000	100,387,983	0		
	名古屋市第518回10年公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	愛知県令和3年度第17回公債(10年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	東京都公債第824回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	東京都公債第825回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	愛知県令和4年度第17回公債(10年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	北陸電力株式会社第310回社債	500,360,000	500,000,000	500,080,001	0		
	中部電力株式会社第506回社債	499,765,000	500,000,000	499,940,753	0		
	中部電力株式会社第506回社債	401,440,000	400,000,000	400,363,026	0		
	北陸電力株式会社第310回社債	100,794,000	100,000,000	100,184,810	0		
	九州電力株式会社第437回社債	305,232,000	300,000,000	301,450,888	0		
	中国電力株式会社第386回社債	102,492,000	100,000,000	100,675,795	0		
	北海道電力株式会社第326回社債	310,953,000	300,000,000	302,995,690	0		
	北海道電力株式会社第329回社債	307,695,000	300,000,000	302,151,994	0		
	関西電力株式会社第497回社債	105,457,000	100,000,000	101,278,216	0		
	東北電力株式会社第483回社債	99,812,000	100,000,000	99,940,033	0		
	北陸電力株式会社第307回社債	535,195,000	500,000,000	511,430,852	0		
	関西電力株式会社第506回社債	1,082,125,000	1,100,000,000	1,093,528,018	0		
	関西電力株式会社第506回社債	1,186,788,000	1,200,000,000	1,195,174,745	0		
	関西電力株式会社第518回社債	300,282,000	300,000,000	300,149,294	0		
	関西電力株式会社第524回社債	500,665,000	500,000,000	500,368,225	0		
	関西電力株式会社第524回社債	299,574,000	300,000,000	299,765,700	0		
	北海道電力株式会社第349回社債	198,560,000	200,000,000	199,229,474	0		
	関西電力株式会社第515回社債	298,647,000	300,000,000	299,276,026	0		
	九州電力株式会社第471回社債	498,805,000	500,000,000	499,332,792	0		
	関西電力株式会社第522回社債	799,264,000	800,000,000	799,584,000	0		
	関西電力株式会社第522回社債	201,280,000	200,000,000	200,729,824	0		
	日本たばこ産業株式会社第13回社債	905,805,000	900,000,000	903,309,867	0		
	関西電力株式会社第530回社債	603,726,000	600,000,000	602,348,320	0		
	関西電力株式会社第530回社債	100,328,000	100,000,000	100,207,453	0		
	北海道電力株式会社第363回社債	300,711,000	300,000,000	300,525,782	0		
	東京電力ホールディングス株式会社第45回社債	306,303,000	300,000,000	305,270,613	0		
	東京電力ホールディングス株式会社第57回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0		
	北海道電力株式会社第380回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	四国電力株式会社第325回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	西日本高速道路株式会社第29回社債	699,321,000	700,000,000	699,807,617	0		
	西日本高速道路株式会社第32回社債	300,732,000	300,000,000	300,262,300	0		
	西日本高速道路株式会社第32回社債	706,902,000	700,000,000	702,473,217	0		
	20年第20回公営企業債	122,055,000	100,000,000	108,469,120	0		

(単位:円)

一般担保第129回住宅金融支援機構債	333,324,000	300,000,000	315,743,624	0	
一般担保第126回住宅金融支援機構債	224,796,000	200,000,000	211,398,161	0	
一般担保第124回住宅金融支援機構債	336,921,000	300,000,000	316,971,750	0	
一般担保第129回住宅金融支援機構債	222,536,000	200,000,000	210,646,928	0	
一般担保第215回住宅金融支援機構債	401,052,000	400,000,000	400,464,633	0	
一般担保第213回住宅金融支援機構債	1,205,760,000	1,200,000,000	1,202,489,490	0	
一般担保第217回住宅金融支援機構債	99,658,000	100,000,000	99,848,950	0	
一般担保第15回住宅金融支援機構債	969,888,000	800,000,000	883,528,267	0	
一般担保第215回住宅金融支援機構債	501,155,000	500,000,000	500,531,504	0	
第55回日本高速道路保有・債務返済機構債	121,985,000	100,000,000	114,422,160	0	
株式会社日本政策金融公庫第10回社債	121,660,000	100,000,000	114,268,096	0	
一般担保第43回住宅金融支援機構債	487,896,000	400,000,000	459,077,640	0	
第105回都市再生債	106,594,000	100,000,000	104,432,033	0	
一般担保第43回住宅金融支援機構債	121,780,000	100,000,000	114,883,000	0	
一般担保第39回住宅金融支援機構債	119,643,000	100,000,000	113,323,079	0	
第101回都市再生債	325,404,000	300,000,000	317,370,258	0	
第97回都市再生債	654,588,000	600,000,000	637,024,905	0	
第93回都市再生債	109,640,000	100,000,000	106,455,358	0	
第135回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	201,186,000	200,000,000	200,820,317	0	
東日本高速道路株式会社第73回社債	502,905,000	500,000,000	502,141,821	0	
東日本高速道路株式会社第76回社債	602,940,000	600,000,000	602,254,000	0	
東日本高速道路株式会社第76回社債	802,304,000	800,000,000	801,796,339	0	
一般担保第185回住宅金融支援機構債	204,686,000	200,000,000	203,701,546	0	
成田国際空港株式会社第38回社債	698,026,000	700,000,000	698,451,431	0	
第30回中継振興興業金融公庫債	902,619,000	900,000,000	902,073,375	0	
第83回日本高速道路保有・債務返済機構債	710,888,000	600,000,000	694,281,448	0	
第65回独立行政法人福祉医療機構債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第151回地方公共団体金融機構債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第65回独立行政法人福祉医療機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
中部国際空港株式会社第10回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第153回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第154回地方公共団体金融機構債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	
一般担保第94回住宅金融支援機構債	231,118,000	200,000,000	227,718,554	0	
第83回日本高速道路保有・債務返済機構債	115,950,000	100,000,000	114,207,563	0	
東日本高速道路株式会社第100回社債	465,000,000	400,000,000	457,958,333	0	
第31回中継振興興業金融公庫債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第67回独立行政法人福祉医療機構債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
第161回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第166回地方公共団体金融機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
計	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
貸借対照表計上額合計	35,949,743,000	35,000,000,000	35,605,796,692	0	

(単位:円)

3. 引当金の明細

区	分	期首残高	当期増加額	当期減額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
賞与引当金		29,584,457	27,662,512	29,584,457	0	27,662,512	
計		29,584,457	27,662,512	29,584,457	0	27,662,512	

4. 退職給付引当金の明細

区		分		(単位:円)	
区	分	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額		120,109,441	5,078,856	125,906,632	
	[退職一時金に係る債務]	120,109,441	5,078,856	125,906,632	
未認識数理計算上の差異		△ 5,540,318	△ 5,540,318	3,245,718	
退職給付引当金		114,569,123	△ 461,462	129,152,350	

5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

・補助金等の明細

区	分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
			建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	
医薬品副作用被害救済事業		178,791,254	0	0	0	0	引当金見返との相殺額
計		178,791,254	0	0	0	0	11,108,851
							167,682,403
							167,682,403
							11,108,851

6. 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職手当		(単位:千円、人)	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給人員	支給人員
役員	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	16,568	1	0	0	0	0
職員	(124,513)	(26)	(0)	(0)	(0)	(0)
	272,116	28	5,079	6	6	6
合計	(124,513)	(26)	(0)	(0)	(0)	(0)
	288,684	29	5,079	6	6	6

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
- 3 ()の数字は非常勤(外数)の人数であります。

感 染 救 濟 勘 定

貸借対照表(感染救済勘定)

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		1,184,069,560	未払金		56,777,384
有価証券		799,781,375	預り金		534,797
前払費用		3,108	引当金		
未収収益		6,559,791	賞与引当金	2,899,826	2,899,826
賞与引当金見返(注)		1,024,818	流動負債合計		60,212,007
流動資産合計		1,991,438,652	II 固定負債		
II 固定資産			引当金		
有形固定資産			退職給付引当金	23,824,593	23,824,593
工具器具備品	131,019		固定負債合計		23,824,593
減価償却累計額	△ 48,524	82,495	負債合計		84,036,600
有形固定資産合計		82,495	純資産の部		
無形固定資産			I 利益剰余金		
ソフトウェア		6,101,549	前中期目標期間繰越積立金(注)		7,009,360,246
無形固定資産合計		6,101,549	積立金(注)		330,923,119
投資その他の資産			当期未処分利益		126,199,547
投資有価証券		5,552,896,816	(うち当期総利益)		(126,199,547)
投資その他の資産合計		5,552,896,816	利益剰余金合計		7,466,482,912
固定資産合計		5,559,080,860	純資産合計		7,466,482,912
資産合計		7,550,519,512	負債・純資産合計		7,550,519,512

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書(感染救済勘定)

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
感染救済給付金	79,400	
保健福祉事業費	88,284,133	
その他業務費	76,056,840	
一般管理費	6,369,314	
損益計算書上の費用合計		170,789,687
II 行政コスト		170,789,687

損益計算書(感染救済勘定)

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
感染救済給付金		79,400	
保健福祉事業費		88,284,133	
その他業務費			
人件費	26,370,807		
減価償却費	1,612,357		
退職給付費用	2,889,659		
賞与引当金繰入	2,049,636		
不動産賃借料	4,114,992		
その他経費	39,019,389	76,056,840	
一般管理費			
不動産賃借料	823,992		
その他経費	5,545,322	6,369,314	
経常費用合計			170,789,687
経常収益			
拠出金収入		166,106,500	
補助金等収益(注)		103,028,462	
賞与引当金見返に係る収益(注)		1,024,818	
財務収益			
有価証券利息	26,820,453	26,820,453	
雑益		9,001	
経常収益合計			296,989,234
経常利益			126,199,547
当期純利益			126,199,547
当期総利益			126,199,547

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書(感数経済勘定)

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計	
	政府出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額(△)	その他行政コスト累計額		前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益(又は当期末処理損失)	うち当期総利益(又は当期総損失)		利益剰余金(又は繰越欠損金)合計
				資本剰余金合計	除売却差額相当累計額(△)						
当期末残高	-	-	-	-	-	7,009,360,246	206,673,192	124,249,927	-	7,340,283,365	7,340,283,365
当期末変動額											
I 資本金の当期変動額											
出資金の受入											
不要財産に係る国庫納付等による減資											
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得											
固定資産の除売却											
減価償却											
固定資産の減損											
時の経過による資産除去債務の増加											
資産除去債務の履行に伴う取り崩し											
承継資産の使用等											
不要財産に係る国庫納付等											
出えん金の受入											
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)											
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額(純額)											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
前中期目標期間からの繰越し											
利益処分による積立							124,249,927	△ 124,249,927			
利益処分(又は損失処理)による取り崩し											
国庫納付金の納付											
(2) その他											
当期純利益(又は当期純損失)								126,199,547	126,199,547	126,199,547	126,199,547
前中期目標期間繰越積立金取崩額											
目的積立金取崩額											
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)											
当期末変動額合計											
当期末残高	-	-	-	-	-	7,009,360,246	330,923,119	126,199,547	126,199,547	7,466,482,912	7,466,482,912

キャッシュ・フロー計算書(感染救済勘定)

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
感染救済給付金支出	△ 79,400
保健福祉事業費支出	△ 88,554,470
人件費支出	△ 30,066,487
補助金等の精算による返還金の支出	△ 26,454,229
その他の業務支出	△ 39,179,271
抛出金収入	166,106,500
補助金等収入	135,466,000
その他の収入	567,411
小計	117,806,054
利息の受取額	35,920,092
業務活動によるキャッシュ・フロー	153,726,146
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 900,000,000
投資有価証券の満期償還による収入	900,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 98,986
無形固定資産の取得による支出	△ 2,958,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,056,986
III 資金増加額	150,669,160
IV 資金期首残高	1,033,400,400
V 資金期末残高	1,184,069,560

利益の処分に関する書類
(感染救済勘定)

(単位:円)

項 目	金	額
I 当期末処分利益 当期総利益	126,199,547	126,199,547
II 利益処分量 積立金	126,199,547	126,199,547

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和 3 年 9 月 21 日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（令和 4 年 3 月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和 5 事業年度から適用します。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	5 年
--------	-----

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

3. 賞与に係る引当金の計上基準

役員等々の翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

5. 責任準備金の計上基準

独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成 14 年法律第 192 号)第 30 条の規定により、事業年度末現在において救済給付の支給の決定を受けている者に係る将来の救済給付金の支払に備えるため、業務方法書の定めに基づく金額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、資金運用については、公社債等に限定しており、投資有価証券は独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債、地方公共団体金融機構債券、財投機関債及び A 格以上の社債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券	6,352,678,191	6,298,250,000	△ 54,428,191

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価： レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

公社債は、相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。

また、有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計 上額を超えるもの	2,003,663,215	2,016,070,000	12,406,785
時価が貸借対照表計 上額を超えないもの	4,349,014,976	4,282,180,000	△ 66,834,976
合 計	6,352,678,191	6,298,250,000	△ 54,428,191

2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年 超 10 年以内	10 年超
公 社 債	800,000,000	1,900,000,000	3,600,000,000	0

2. 行政コスト計算書注記

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	170,789,687 円
自己収入等	△192,935,954 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	0 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	△22,146,267 円
----------------	---------------

3. 損益計算書注記

(1) 保健福祉事業費は、先天性の傷病の治療に際して血液製剤を投与され C 型の肝炎ウイルスに感染した者であって重篤である者に対する QOL (Quality of Life) 向上のための調査研究事業に要した費用であり、調査協力謝金等で構成されております。

(2) 拋出金収入は、救済業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者から納付される収入であります。

4. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	1,184,069,560 円
資金期末残高	1,184,069,560 円

5. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する貸借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和4年4月1日 ～令和5年3月31日
① 期首における退職給付債務	24,127,835
② 勤務費用	1,479,740
③ 利息費用	60,778
④ 数理計算上の差異の当期発生額	695,289
⑤ 退職給付の支払額	△1,843,760
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	24,519,882

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	令和5年3月31日現在
① 退職給付債務	24,519,882
② 未認識数理計算上の差異	△695,289
③ 退職給付引当金 (①+②)	23,824,593

(4) 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	令和4年4月1日 ～令和5年3月31日
① 勤務費用	1,479,740
② 利息費用	60,778
③ 数理計算上の差異の費用処理額	1,349,141
④ 退職給付費用 (①+②+③)	2,889,659

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和5年3月31日現在
割引率	0.39%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1年
	数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却する こととしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 感染救済勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理)及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減損損失	累計減損額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額	当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	32,033	98,986	0	131,019	48,524	0	16,491	0	82,495	
計	32,033	98,986	0	131,019	48,524	0	16,491	0	82,495	
有形固定資産	32,033	98,986	0	131,019	48,524	0	16,491	0	82,495	
合計	32,033	98,986	0	131,019	48,524	0	16,491	0	82,495	
無形固定資産 (減価償却費)	159,249,677	1,567,500	0	160,817,177	154,715,628	0	1,595,866	0	6,101,549	
計	159,249,677	1,567,500	0	160,817,177	154,715,628	0	1,595,866	0	6,101,549	
無形固定資産	159,249,677	1,567,500	0	160,817,177	154,715,628	0	1,595,866	0	6,101,549	
合計	159,249,677	1,567,500	0	160,817,177	154,715,628	0	1,595,866	0	6,101,549	
投資その他の資産	5,462,209,114	900,000,000	809,312,298	5,552,896,816					5,552,896,816	
計	5,462,209,114	900,000,000	809,312,298	5,552,896,816					5,552,896,816	

(注1) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものは以下の通りです。
投資その他の資産(新規取得) 満期保有目的債券 900,000,000円

(注2) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の減少があったものは以下の通りです。
なお、減少は一年基準による固定資産の「投資有価証券」から流動資産の「有価証券」への振替及び償却原価法によるものです。
投資その他の資産 満期保有目的債券 809,312,298円

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	政府保証第57回地方公共団体金融機構債券	299,439,000	300,000,000	299,953,250	0	
	政府保証第213回日本高速道路保有・債務返済機構債券	498,125,000	500,000,000	499,828,125	0	
	計	797,564,000	800,000,000	799,781,375	0	
貸借対照表計上額合計				799,781,375		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	政府保証第234回日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,747,000	300,000,000	300,129,642	0	
	東京都公債第795回	299,178,000	300,000,000	299,466,420	0	
	名古屋市第11回20年公募公債	119,927,000	100,000,000	113,625,299	0	
	愛知県令和3年度第17回公募公債(10年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	東京都公債第825回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	関西電力株式会社第497回社債	316,371,000	300,000,000	303,834,648	0	
	関西電力株式会社第506回社債	494,040,000	500,000,000	497,823,304	0	
	九州電力株式会社第471回社債	199,522,000	200,000,000	199,733,117	0	
	関西電力株式会社第522回社債	298,704,000	300,000,000	299,262,621	0	

関西電力株式会社第522回社債	100,182,000	100,000,000	100,000,000	100,103,772	0	
東京電力パワーグリッド株式会社第57回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
北海道電力株式会社第380回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
西日本高速道路株式会社第29回社債	299,709,000	300,000,000	300,000,000	299,917,550	0	
一般担保第114回住宅金融支援機構債券	224,880,000	200,000,000	200,000,000	210,988,667	0	
一般担保第230回住宅金融支援機構債券	300,579,000	300,000,000	300,000,000	300,282,199	0	
一般担保第39回住宅金融支援機構債券	239,286,000	200,000,000	200,000,000	228,646,156	0	
東日本高速道路株式会社第76回社債	301,026,000	300,000,000	300,000,000	300,786,600	0	
東日本高速道路株式会社第76回社債	300,429,000	300,000,000	300,000,000	300,334,475	0	
成田国際空港株式会社第38回社債	99,952,000	100,000,000	100,000,000	99,963,346	0	
第30回沖縄振興開発金融公庫債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第65回独立行政法人福祉医療機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第153回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
中部国際空港株式会社第10回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第153回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
東日本高速道路株式会社第100回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第31回沖縄振興開発金融公庫債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第161回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
計	5,594,532,000	5,500,000,000	5,500,000,000	5,552,896,816	0	
貸借対照表 計上額合計				5,552,896,816		

3. 引当金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			当 期 使 用	そ の 他		
賞与引当金	3,120,359	2,899,826	3,120,359	0	2,899,826	
計	3,120,359	2,899,826	3,120,359	0	2,899,826	

4. 退職給付引当金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職一時金に係る債務	24,127,835	2,235,807	1,843,760	24,519,882	
未認識整理計算上の差異	△ 1,949,141	△ 695,289	△ 1,349,141	△ 695,289	
退職給付引当金	22,778,694	1,540,518	494,619	23,824,593	

5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

・補助金等の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				引当金見返 との相殺額	摘要
		建設仮勘定見返補 助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	収益計上		
生物由来製品感染等被害救済事業	16,587,932	0	0	0	0	942,070	
保健福祉事業	87,382,600	0	0	0	0	87,382,600	
計	103,970,532	0	0	0	0	103,028,462	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職		手当
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役員	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
職員	(12,112)	(2)	(0)	(0)	(0)
合計	(12,112)	3	1,844	1	1
	28,330	(2)	(0)	1,844	(0)
		3	1,844		1

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
 3 ()の数字は非常勤(外数)の人数であります。

審 查 等 勘 定

貸借対照表(審査等勘定)

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		30,772,288,224	運営費交付金債務(注)		403,776,000
有価証券		10,000,000,000	未払金		2,385,395,044
仕掛審査等費用		1,645,511,092	前受金		10,734,649,576
前払費用		140,577,984	預り金		134,626,079
未収金		344,142,672	リース債務		314,258,324
賞与引当金見返(注)		132,650,491	引当金 賞与引当金	707,537,585	707,537,585
流動資産合計		43,035,170,463	流動負債合計		14,680,242,608
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			資産見返負債(注) 資産見返運営費交付金	75,592,627	
工具器具備品	5,111,199,059		資産見返補助金等	1,049,606,031	
減価償却累計額	△ 3,733,763,216	1,377,435,843	資産見返寄附金	13,615,428	
建物附属設備	239,885,510		資産見返物品受贈額	80,568	1,138,894,654
減価償却累計額	△ 71,839,434	168,046,076	長期リース債務		273,683,882
有形固定資産合計		1,545,481,919	引当金 退職給付引当金	4,546,814,569	4,546,814,569
無形固定資産			固定負債合計		5,959,393,105
ソフトウェア		2,212,665,883	負債合計		20,639,635,713
ソフトウェア仮勘定		265,621,400			
無形固定資産合計		2,478,287,283	純資産の部		
投資その他の資産			I 資本金		
敷金		13,272,360	政府出資金		1,179,844,924
長期前払費用		22,816,350	資本金合計		1,179,844,924
退職給付引当金見返(注)		695,932,020	II 資本剰余金 資本剰余金		4,670,640
投資その他の資産合計		732,020,730	その他行政コスト累計額(注)		
固定資産合計		4,755,789,932	減価償却相当累計額(△)		△ 334,699,983
			除売却差額相当累計額(△)		△ 471,967,779
			資本剰余金合計		△ 801,997,122
			III 利益剰余金		
			積立金(注)		21,445,784,524
			当期未処分利益		5,327,692,356
			(うち当期総利益)		(5,327,692,356)
			利益剰余金合計		26,773,476,880
			純資産合計		27,151,324,682
資産合計		47,790,960,395	負債・純資産合計		47,790,960,395

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書(審査等勘定)

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
審査等事業費	2,959,030,761	
安全対策等事業費	2,289,977,428	
その他業務費	10,606,682,164	
一般管理費	3,750,796,814	
財務費用	12,982,579	
雑損	285,877	
臨時損失	17,305,832	
損益計算書上の費用合計		19,637,061,455
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	1,523,956	
除売却差額相当額(注)	11	
その他行政コスト合計		1,523,967
III 行政コスト		19,638,585,422

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書(審査等勘定)

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
審査等事業費		2,959,030,761
安全対策等事業費		2,289,977,428
その他業務費		
人件費	7,139,962,865	
減価償却費	1,031,294,039	
退職給付費用	515,107,308	
賞与引当金繰入	493,640,517	
不動産賃借料	1,362,748,210	
その他経費	63,929,225	10,606,682,164
一般管理費		
人件費	1,069,655,410	
減価償却費	368,907,254	
退職給付費用	77,092,158	
賞与引当金繰入	72,696,510	
不動産賃借料	230,065,992	
その他経費	1,895,392,804	3,713,810,128
財務費用		
支払利息		12,982,579
雑損		285,877
経常費用合計		19,582,768,937
経常収益		
運営費交付金収益(注)		2,588,491,845
補助金等収益(注)		703,781,148
手数料収入		15,304,639,219
拠出金収入		5,020,395,100
利用料収入		10,820,000
その他の受託業務収入		1,435,712
資産見返運営費交付金戻入(注)		24,372,845
資産見返補助金等戻入(注)		375,214,595
資産見返寄附金戻入(注)		2,344,356
資産見返物品受贈額戻入(注)		30,162
賞与引当金見返に係る収益(注)		132,650,491
退職給付引当金見返に係る収益(注)		126,003,842
財務収益		
有価証券利息	6,592,534	6,592,534
雑益		45,696,185
経常収益合計		24,342,468,034
経常利益		4,759,699,097
臨時損失		
固定資産除却損		17,305,832
当期純利益		4,742,393,265
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		585,299,091
当期総利益		5,327,692,356

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書（審査等勘定）

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

（単位：円）

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産合計		
	政府出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額（△）	その他行政コスト累計額	除却累計額相当累計額（△）	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越剰余金	積立金	当期末処分利益（又は当期末処理損失）		うち当期繰上利益（又は当期繰上損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計
当期末残高	1,179,844,924	4,670,640	△ 337,351,076	△ 467,792,719	△ 467,792,719	△ 800,473,155	585,299,091	15,000,897,260	6,444,887,264	-	22,031,083,615	22,410,455,384
当期末変動額												
I 資本金の当期変動額												
出資金の受入												
不要財産に係る国庫納付等による減資												
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得												
固定資産の除売却			4,175,049	△ 4,175,060	△ 11							△ 11
減価償却			△ 1,523,956			△ 1,523,956						△ 1,523,956
固定資産の減損												
時の経過による資産除去債務の増加												
資産除去債務の履行に伴う取り崩し												
承継資産の使用等												
不要財産に係る国庫納付等												
出えん金の受入												
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）												
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額（純額）												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
前中期目標期間からの繰越し												
利益処分による積立								6,444,887,264	△ 6,444,887,264			
利益処分（又は損失処理）による取り崩し												
国庫納付金の納付												
(2) その他												
当期純利益（又は当期純損失）									4,742,393,265	4,742,393,265	4,742,393,265	4,742,393,265
前中期目標期間繰越剰余金取崩額									585,299,091	585,299,091		
目的積立金取崩額												
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）												
当期変動額合計									△ 1,117,194,908			
当期末残高	1,179,844,924	4,670,640	△ 334,699,983	△ 471,967,779	△ 2,651,093	△ 801,997,122	△ 585,299,091	21,445,784,524	5,327,692,356	5,327,692,356	26,773,476,880	27,151,324,682

キャッシュ・フロー計算書(審査等勘定)

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
審査等事業費支出	△ 2,879,065,584
安全対策等事業費支出	△ 2,583,290,833
人件費支出	△ 8,989,413,088
補助金等の精算による返還金の支出	△ 44,433,300
その他の業務支出	△ 3,996,139,860
運営費交付金収入	2,277,889,000
その他の受託業務収入	6,235,600
手数料収入	15,369,945,865
拋出金収入	5,020,395,100
利用料収入	10,820,000
補助金等収入	846,898,526
助成金収入	79,176,522
その他の収入	221,145,381
小計	5,340,163,329
利息の受取額	6,592,534
利息の支払額	△ 12,982,579
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,333,773,284
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 10,000,000,000
有価証券の償還による収入	2,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 626,627,765
無形固定資産の取得による支出	△ 566,159,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,192,787,396
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 311,326,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 311,326,569
IV 資金増加額	△ 4,170,340,681
V 資金期首残高	34,942,628,905
VI 資金期末残高	30,772,288,224

利益の処分に関する書類
(審査等勘定)

(単位:円)

項 目	金	額
I 当期未処分利益 当期総利益	5,327,692,356	5,327,692,356
II 利益処分額 積立金	5,327,692,356	5,327,692,356

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用しません。

1. 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上基準については、業務達成基準を採用しております。ただし、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 仕掛審査等費用の評価基準及び評価方法

個別法による低価法によっております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2年～22年
建物附属設備	3年～22年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

4. 賞与に係る引当金の計上基準

役員等の翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準

役員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

(1) 金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、資金運用については、預金及び合同運用指定金銭信託等に限定しており、有価証券は独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、合同運用指定金銭信託のみを保有しており、株式等は保有していません。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金及び前受金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
有 価 証 券	10,000,000,000	10,000,000,000	0

有価証券

合同運用指定金銭信託については、預金と同様の性格を有し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

その他有価証券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年 超 10 年以内	10 年超
合同運用指 定金銭信託	10,000,000,000	0	0	0

(2) その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 806,667,762 円

2. 行政コスト計算書注記

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	
行政コスト	19,601,598,736 円
自己収入等	△20,390,487,394 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	61,083,368 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	△727,805,290 円

(2) 機会費用の計上方法

- ① 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率 10 年利付国債の令和 5 年 3 月末利回りを参考に 0.320% で計算しております。
- ② 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務時間に対応する部分について、職員退職手当支給規程等に定める退職給付支給基準を参考に計算しております。

3. 損益計算書注記

- (1) 審査等事業費は、医薬品、医療機器等の承認審査等事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。また、安全対策等事業費についても、医薬品、医療機器等の安全対策事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。
- (2) 手数料収入は、医薬品等の承認審査業務を行うための財源として、承認申請者から納付される収入であります。
- (3) 拠出金収入は、安全対策業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者から納付される収入であります。
- (4) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、158,510 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 5,327,533,846 円であります。

4. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	30,772,288,224 円
資金期末残高	30,772,288,224 円

5. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和4年4月1日 ～令和5年3月31日
① 期首における退職給付債務	4,233,760,622
② 勤務費用	416,697,037
③ 利息費用	16,369,294
④ 数理計算上の差異の当期発生額	47,126,109
⑤ 退職給付の支払額	△120,012,384
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	4,593,940,678

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	令和5年3月31日現在
① 退職給付債務	4,593,940,678
② 未認識数理計算上の差異	△47,126,109
③ 退職給付引当金 (①+②)	4,546,814,569

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	令和4年4月1日 ～令和5年3月31日
① 勤務費用	419,147,597
② 利息費用	16,443,669
③ 数理計算上の差異の費用処理額	156,608,200
④ 退職給付費用 (①+②+③)	592,199,466

(注) 他の機関からの出向者にかかる退職給付費用の負担分として①勤務費用に2,450,560円、②利息費用に74,375円をそれぞれ計上しております。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和5年3月31日現在
割引率	0.39%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1年
	数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 審査等勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産(減価償却費)	237,859,872	2,025,638	0	239,885,510	71,839,434	0	168,046,076	
建物附属設備	4,724,749,815	466,789,541	320,648,067	4,870,891,289	3,495,198,608	0	1,375,692,681	
工具器具備品	4,962,609,687	468,815,179	320,648,067	5,110,776,799	3,567,038,042	0	1,543,738,757	
計	244,482,830	0	4,175,060	240,307,770	238,564,608	0	1,743,162	
有形固定資産(減価償却相当額)	237,859,872	2,025,638	0	239,885,510	71,839,434	0	168,046,076	
建物附属設備	4,969,232,645	466,789,541	324,823,127	5,111,199,059	3,733,763,216	0	1,377,435,843	
工具器具備品	5,207,092,517	468,815,179	324,823,127	5,351,084,569	3,805,602,650	0	1,545,481,919	
計	14,476,940,039	740,603,875	48,303,240	15,169,240,674	12,956,574,791	0	2,212,665,883	
無形固定資産(減価償却費)	14,476,940,039	740,603,875	48,303,240	15,169,240,674	12,956,574,791	0	2,212,665,883	
無形固定資産(減価償却相当額)	96,135,375	0	0	96,135,375	96,135,375	0	0	
無形固定資産(非償却資産)	96,135,375	0	0	96,135,375	96,135,375	0	0	
ソフトウェア反動定	0	265,621,400	0	265,621,400	0	0	265,621,400	
計	0	265,621,400	0	265,621,400	0	0	265,621,400	
無形固定資産	14,573,075,414	740,603,875	48,303,240	15,265,376,049	13,052,710,166	0	2,212,665,883	
計	0	265,621,400	0	265,621,400	815,305,772	0	265,621,400	
ソフトウェア反動定	14,573,075,414	1,006,225,275	48,303,240	15,530,997,449	13,052,710,166	0	2,478,287,283	
計	13,272,360	0	0	13,272,360	815,305,772	0	13,272,360	
敷金保証金	659,232	0	0	659,232	0	0	659,232	
長期前払費用	154,703,652	0	132,546,534	22,157,118	0	0	22,157,118	
退職給付引当金見返	579,859,277	126,003,842	9,931,099	695,932,020	0	0	695,932,020	
計	747,835,289	126,663,074	142,477,633	732,020,730	0	0	732,020,730	

2. 仕掛審査等費用の明細

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛審査等費用	1,666,738,235	9,312,534,761	0	9,333,761,904	0	1,645,511,092	
計	1,666,738,235	9,312,534,761	0	9,333,761,904	0	1,645,511,092	

※期末残高の内訳は次のとおりです。
 審査等事業費 368,713,899 円
 その他業務費(人件費) 953,472,826 円
 その他業務費(不動産賃借料) 323,324,367 円
 計 1,645,511,092 円

3. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	合同運用指定金銭信託	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	0	
	計	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	0	
貸借対照表計上額合計				10,000,000,000		

(単位:円)

4. 引当金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	735,000,130	707,537,585	735,000,130	0	707,537,585	
計	735,000,130	707,537,585	735,000,130	0	707,537,585	

(単位:円)

5. 退職給付引当金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			退職一時金に係る債務	未認識数理計算上の差異		
退職給付債務合計額	4,233,760,622	480,192,440	480,192,440	120,012,384	4,593,940,678	
退職一時金に係る債務	4,233,760,622	480,192,440	480,192,440	120,012,384	4,593,940,678	
未認識数理計算上の差異	△ 156,608,200	△ 47,126,109	△ 47,126,109	△ 156,608,200	△ 47,126,109	
退職給付引当金	4,077,152,422	433,066,331	433,066,331	△ 36,595,816	4,546,814,569	

(単位:円)

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	当期交付額	当期振替額		引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金		
851,055,000	2,277,889,000	2,588,491,845	0	136,676,155	403,776,000
				資本剰余金	
				小計	
				2,588,491,845	

(単位:円)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

セグメント	運営費交付金収益		運営費交付金の主な用途	
	費用	費用	主な用途	主な用途
業務達成基準による振替額				
審査事業	1,021,369,161	1,021,369,161	人件費: 732,309,088円 事業費: 266,254,073円 管理費: 22,806,000円	
安全対策事業	1,290,463,684	1,290,463,684	人件費: 669,516,107円 事業費: 563,354,577円 管理費: 57,593,000円	
期間進行基準による振替額	276,659,000	276,659,000	管理費: 276,659,000円	
費用進行基準による振替額			費用進行基準を採用した業務はない。	
合計	2,588,491,845	2,588,491,845		

(単位:円)

(3)引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺の内訳
審査事業	73,427,839	費与引当金見返 68,669,170円 退職給付引当金見返 4,758,669円
安全対策事業	63,248,316	費与引当金見返 58,075,886円 退職給付引当金見返 5,172,430円
合計	136,676,155	

(4)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

業務達成基準による振替額	運営費交付金債務残高		使用見込み
	401,642,000		
期間進行基準による振替額	2,134,000		
費用進行基準による振替額	0		
合計	403,776,000		

翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは次のとおりである。
 (予防接種副反応報告整理調査等事業)について、一部令和4年度内に完了しなかったことから、翌事業年度に引き続き実施することとなったため。なお、翌事業年度に403,776,000円を収益化予定である(事業費等:401,642千円、管理費(管理経費):2,134千円)。

翌事業年度への繰越額はない。

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

・補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				引当金見返との相殺額	摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等		
国内未承認薬・適応外薬審査迅速化事業	8,214,000	0	0	0	0	745,433	
アジア地域医薬品品質強化事業	18,550,000	0	0	0	0	1,513,437	
革新的医薬品最速使用促進事業	24,732,000	0	0	0	0	1,491,329	
革新的医療機器等国際標準獲得推進事業	21,667,000	0	0	0	0	1,513,437	
スイッチOTC化推進事業	9,092,000	0	0	0	0	744,885	
アジア医薬品・医療機器トレーニング事業	77,368,000	0	0	0	0	2,162,446	
実臨床での各種データの活用による革新的医薬品の早期実用化事業	3,993,000	0	0	0	0	332,453	
薬剤耐性感染症(ARI)未承認薬迅速実用化事業	7,031,000	0	0	0	0	744,885	
特定用途医薬品アクセス確保推進事業	4,341,000	0	0	0	0	4,007,415	
医薬品医療機器等申請・届出手続のオンライン化事業	15,400,000	0	15,400,000	0	0	0	

医療機器の経費変更届出等の届出内容確認業務の体制整備事業	9,092,000	0	0	0	0	0	0	0	8,347,115	744,885
医療機器承認促進事業	5,148,000	0	0	0	0	0	0	0	5,148,000	0
革新的医療機器相談承認申請支援事業	882,000	0	0	0	0	0	0	0	882,000	0
小児用医療機器の承認申請支援事業	11,491,000	0	0	0	0	0	0	0	11,491,000	0
関西支部支援体制確立事業	560,000	0	0	0	0	0	0	0	560,000	0
新型コロナウイルスワクチン戦略相談事業	82,931,953	0	0	0	0	0	0	0	82,931,953	0
薬学歴史展示事業	754,820	0	0	0	0	0	0	0	754,820	0
医療情報データベースを活用した医薬品の先進的適正使用推進事業	249,867,866	0	10,416,272	0	0	0	0	0	239,451,594	0
医療情報データベース連携推進事業	73,317,000	0	0	0	0	0	0	0	70,906,076	2,410,924
研究拠点病院医療データ活用事業	15,824,257	0	0	0	0	0	0	0	15,181,842	642,415
医療情報データベース活用推進事業	23,711,403	0	0	0	0	0	0	0	23,711,403	0
「レポート情報・特定健診等情報データ」を用いた安全対策事業	49,708,700	0	0	0	0	0	0	0	49,708,700	0
GMP管理体制強化等事業	4,258,837	0	0	0	0	0	0	0	4,258,837	0
新型コロナウイルス感染症ワクチンの安全性評価事業	44,778,000	0	20,783,184	0	0	0	0	0	23,994,816	0
リアルワールドデータに基づく後発医薬品安全性等確認事業	10,531,000	0	10,338,383	0	0	0	0	0	192,617	0
医薬品原料品質確保対策事業	824,265	0	0	0	0	0	0	0	824,265	0
計	774,099,101	0	56,937,839	0	0	0	0	0	703,781,148	13,380,114

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,376) 70,208	(1) 4	(0) 0	(0) 0
職員	(2,142,747) 8,790,662	(386) 970	(0) 120,012	(0) 37
合計	(2,145,123) 8,860,871	(387) 974	(0) 120,012	(0) 37

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
 3 () の数字は非常勤(外数)の人数であります。

9. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	審査等事業	安全対策等事業	計	消去	合計
(行政コスト計算書)					
損益計算書上の費用合計	14,294,988,365	5,342,073,090	19,637,061,455	△ 36,986,686	19,600,074,769
その他の行政コスト	1,478,818	45,149	1,523,967	0	1,523,967
減価償却相当額	1,478,807	45,149	1,523,956	0	1,523,956
除売却差額相当額	11	0	11	0	11
行政コスト	14,296,467,183	5,342,118,239	19,638,585,422	△ 36,986,686	19,601,598,736
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△ 1,045,554,951	317,749,661	△ 727,805,290	0	△ 727,805,290
(損益計算書)					
事業費用	14,280,732,283	5,339,023,340	19,619,755,623	△ 36,986,686	19,582,768,937
審査等事業費	2,959,030,761	0	2,959,030,761	0	2,959,030,761
安全対策等事業費	0	2,289,977,428	2,289,977,428	0	2,289,977,428
その他業務費	8,128,361,024	2,478,321,140	10,606,682,164	0	10,606,682,164
一般管理費	3,180,923,479	569,873,335	3,750,796,814	△ 36,986,686	3,713,810,128
財務費用	12,134,142	848,437	12,982,579	0	12,982,579
雑損	282,877	3,000	285,877	0	285,877
事業収益	17,254,137,659	7,125,317,061	24,379,454,720	△ 36,986,686	24,342,468,034
運営費交付金収益	1,230,326,161	1,357,965,684	2,588,491,845	0	2,588,491,845
手数料収入	15,304,639,219	0	15,304,639,219	0	15,304,639,219
拠入金収入	0	5,020,395,100	5,020,395,100	0	5,020,395,100
利用料収入	0	10,820,000	10,820,000	0	10,820,000
補助金等収益	275,550,998	428,230,150	703,781,148	0	703,781,148
その他の受託業務収入	1,435,712	0	1,435,712	0	1,435,712
資産見返運営費交付金戻入	139,659	24,233,186	24,372,845	0	24,372,845
資産見返補助金等戻入	209,992,378	165,222,217	375,214,595	0	375,214,595
資産見返寄附金戻入	2,344,356	0	2,344,356	0	2,344,356
資産見返物品受贈戻入	30,162	0	30,162	0	30,162
賞与引当金見返に係る収益	75,995,524	56,654,967	132,650,491	0	132,650,491
退職給付引当金見返に係る収益	66,771,735	59,226,107	126,003,842	0	126,003,842
財務収益	4,761,403	1,891,131	6,652,534	0	6,652,534
雑益	81,944,352	738,519	82,682,871	△ 36,986,686	45,696,185
事業損益	2,973,405,376	1,786,293,721	4,759,699,097	0	4,759,699,097
総損益	2,959,149,294	2,368,543,062	5,327,692,356	0	5,327,692,356
(貸借対照表)					

総資産	34,967,281,582	12,904,242,167	47,871,523,749	△ 80,563,354	47,790,960,395
流動資産	31,340,398,963	11,775,334,854	43,115,733,817	△ 80,563,354	43,035,170,463
固定資産	3,626,882,619	1,128,907,313	4,755,789,932	0	4,755,789,932
有形固定資産	1,220,626,325	324,855,594	1,545,481,919	0	1,545,481,919
無形固定資産	2,050,856,653	427,430,630	2,478,287,283	0	2,478,287,283
投資その他資産	355,399,641	376,621,089	732,020,730	0	732,020,730

(注) 1 区分の方法
独立行政法人医薬品医療機器総合機構会計規程に基づく区分によっております。

2 各区分の主要な業務

① 審査関連業務

・・・医薬品医療機器法に基づく医薬品や医療機器等の承認審査及び再審査・再評価の確認、治験等に関する指導及び助言、申請添付資料についてのGCP、GLP等の基準への適合性の調査、GMP調査による製造設備、工程、品質管理の調査等の業務を行っております。

② 安全対策業務

・・・医薬品や医療機器等について、品質、有効性及び安全性に関する情報の収集・解析及び情報提供、消費者等からの相談、安全性向上に向けて製造販売業者への指導及び助言等の業務を行っております。

3 表中の消去の欄は両セグメント間における取引の相殺額を計上しております。

4 各区分の国等との人事交流による出向職員から生ずる機会費用は以下の通りであります。

	審査等事業	安全対策等事業	計
国等との人事交流による出向職員から生ずる機会費用	50,180,700	8,187,500	58,368,200

(単位:円)

5 損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額585,299,091円が計上されております。

10. 科学研究費補助金の明細

種目	当 期 受 入	件 数	摘 要
厚生労働行政推進調査事業費補助金	502,000 (3,456,000)	2	
合 計	502,000 (3,456,000)	2	

(単位:円)

(注) 金額は間接経費相当額とし、直接経費相当額は外数として()で記載しております。

特 定 救 済 勘 定

貸借対照表(特定救済勘定)

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		2,670,771,872	未払金		5,332,842
前払費用		608	預り金		259,297
流動資産合計		2,670,772,480	引当金		
			賞与引当金	1,466,790	1,466,790
II 固定資産			流動負債合計		7,058,929
			II 固定負債		
無形固定資産			資産見返負債(注)		
ソフトウェア		53,435	資産見返補助金等	53,435	53,435
無形固定資産合計		53,435	特定救済基金預り金(注)		
固定資産合計		53,435	長期預り補助金等	2,229,330,000	
			預り拠出金	422,990,836	2,652,320,836
			引当金		
			退職給付引当金	11,392,715	11,392,715
			固定負債合計		2,663,766,986
			負債合計		2,670,825,915
			純資産の部		
			純資産合計		-
資産合計		2,670,825,915	負債・純資産合計		2,670,825,915

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書(特定救済勘定)

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
特定救済給付金	1,084,000,000	
その他業務費	33,656,487	
一般管理費	2,725,747	
損益計算書上の費用合計		1,120,382,234
II 行政コスト		1,120,382,234

損益計算書(特定救済勘定)

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
特定救済給付金		1,084,000,000
その他業務費		
人件費	16,872,976	
減価償却費	71,232	
退職給付費用	2,427,316	
賞与引当金繰入	1,188,607	
不動産賃借料	2,799,996	
その他経費	10,296,360	33,656,487
一般管理費		
不動産賃借料	493,992	
その他経費	2,231,755	2,725,747
経常費用合計		1,120,382,234
経常収益		
資産見返補助金等戻入(注)		71,232
特定救済基金預り金取崩益(注)		
特定救済給付金支給等交付金収益	52,000,000	
拠出金収益	1,068,311,002	1,120,311,002
経常収益合計		1,120,382,234
経常利益		-
当期純利益		-
当期総利益		-

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書（特定決算勘定）

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

（単位：円）

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産合計	
	政府出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益（又は当期末処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）		利益剰余金（又は繰越欠損金）合計
当期首残高	-				-					-	
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
出資金の受入											
不要財産に係る国庫納付等による減資											
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得											
固定資産の除売却											
減価償却											
固定資産の減損											
時の経過による資産除去債務の増加											
資産除去債務の履行に伴う取り崩し											
承継資産の使用等											
不要財産に係る国庫納付等											
出えん金の受入											
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）											
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額（純額）											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
前中期目標期間からの繰越し											
利益処分による積立											
利益処分（又は損失処理）による取り崩し											
国庫納付金の納付											
(2) その他											
当期純利益（又は当期純損失）											
前中期目標期間繰越積立金取崩額											
目的積立金取崩額											
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-				-					-	
当期末残高	-				-					-	

キャッシュ・フロー計算書(特定救済勘定)

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
特定救済給付金支出	△ 1,084,000,000
人件費支出	△ 17,927,599
その他の業務支出	△ 12,402,855
その他の政府交付金収入	2,281,330,000
拠出金収入	575,066,667
その他の収入	261,247
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,742,327,460
II 資金増加額	1,742,327,460
III 資金期首残高	928,444,412
IV 資金期末残高	2,670,771,872

利益の処分に関する書類
(特定救済勘定)

(単位:円)

項 目	金	額
I 当期未処分利益 当期総利益	—	—
II 利益処分量		—

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和 3 年 9 月 21 日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（令和 4 年 3 月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和 5 事業年度から適用します。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

2. 賞与に係る引当金の計上基準

役員等々の翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

役員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生 of 翌事業年度に一括償却することとしております。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

② 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

2. 行政コスト計算書注記

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,120,382,234 円
自己収入等	△1,068,311,002 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	0 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	52,071,232 円

3. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	2,670,771,872 円
資金期末残高	2,670,771,872 円

4. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する貸借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

5. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和4年4月1日 ～令和5年3月31日
① 期首における退職給付債務	10,386,432
② 勤務費用	963,871
③ 利息費用	42,412
④ 数理計算上の差異の当期発生額	284,605
⑤ 退職給付の支払額	0
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	11,677,320

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	令和5年3月31日現在
① 退職給付債務	11,677,320
② 未認識数理計算上の差異	△284,605
③ 退職給付引当金 (①+②)	11,392,715

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	令和4年4月1日 ～令和5年3月31日
① 勤務費用	963,871
② 利息費用	42,412
③ 数理計算上の差異の費用処理額	1,421,033
④ 退職給付費用 (①+②+③)	2,427,316

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和5年3月31日現在
割引率	0.39%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1年
	数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 特定救済勘定
 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理)及び第81 資産除去償却に係る特定の除去費用等の会計処理による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却累計額			
有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	
(減価償却費)	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	
(減価償却費)	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産	19,781,171	0	0	19,781,171	19,727,736	71,232	0	53,435	
(減価償却費)	19,781,171	0	0	19,781,171	19,727,736	71,232	0	53,435	
合計	19,781,171	0	0	19,781,171	19,727,736	71,232	0	53,435	

2. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,560,579	1,466,790	1,560,579	0	1,466,790	
計	1,560,579	1,466,790	1,560,579	0	1,466,790	

3. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職一時金に係る債務	10,386,432	1,290,888	0	11,677,320	
未認識繰上計算上の差異	△ 1,421,033	△ 284,605	△ 1,421,033	△ 284,605	
退職給付引当金	8,965,399	1,006,283	△ 1,421,033	11,392,715	

4. 運営交付金以外の国等からの財源消費の明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の給付処理内訳		摘要
		建設助成補助金等	資本剰余金	
特定行政機関等救済業務交付金(給付金分)	2,281,330,000	0	0	2,229,330,000
計	2,281,330,000	0	0	2,229,330,000

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	2,229,330,000	0	2,229,330,000	

5. 役員及び職員給与の明細

(単位:千円/人)

区分	報酬又は支給額	退職手当		摘要
		支給人員	支給人員	
役員	(0)	(0)	(0)	
職員	(4,478)	2	(0)	
合計	(4,478)	(0)	(0)	

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
 3 () の数字は非常勤(外数)の人数であります。

受託・貸付勘定

貸借対照表(受託・貸付勘定)

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		53,163,144	未払給付金		77,055,776
前払費用		1,521	未払金		7,464,778
未収金		73,080,400	預り金		9,231,431
流動資産合計		126,245,065	引当金		
			賞与引当金	2,280,765	2,280,765
			流動負債合計		96,032,750
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			引当金		
工具器具備品	134,354		退職給付引当金	18,164,011	18,164,011
減価償却累計額	△ 134,353	1	固定負債合計		18,164,011
有形固定資産合計		1	負債合計		114,196,761
無形固定資産			純資産の部		
ソフトウェア		2,648,984	I 利益剰余金		
無形固定資産合計		2,648,984	前中期目標期間繰越積立金(注)		12,428,820
固定資産合計		2,648,985	当期未処分利益		2,268,469
			(うち当期総利益)		(2,268,469)
			利益剰余金合計		14,697,289
			純資産合計		14,697,289
資産合計		128,894,050	負債・純資産合計		128,894,050

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書(受託・貸付勘定)

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
健康管理手当等給付金	588,593,612	
その他業務費	40,050,520	
一般管理費	12,882,033	
雑損	130,500	
損益計算書上の費用合計		641,656,665
II 行政コスト		641,656,665

損益計算書(受託・貸付勘定)

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
健康管理手当等給付金		588,593,612	
その他業務費			
人件費	26,867,853		
減価償却費	810,416		
退職給付費用	1,754,687		
賞与引当金繰入	2,280,765		
不動産賃借料	5,598,000		
その他経費	2,738,799	40,050,520	
一般管理費			
不動産賃借料	987,996		
その他経費	11,894,037	12,882,033	
雑損		130,500	
経常費用合計			641,656,665
経常収益			
国からの受託業務収入		31,982,267	
その他の受託業務収入		611,812,367	
雑益		130,500	
経常収益合計			643,925,134
経常利益			2,268,469
当期純利益			2,268,469
当期総利益			2,268,469

純資産変動計算書（受託・貸付勘定）

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

（単位：円）

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産合計	
	政府出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益（又は当期末処理損失）	うち当期純利益（又は当期繰損損失）		利益剰余金（又は繰越欠損金）合計
当期末残高	-	-	-	-	-	13,838,606	-	△ 1,409,786	-	12,428,820	12,428,820
当期末変動額											
I 資本金の当期末変動額											
出資金の受入											
不要財産に係る国庫納付等による減資											
II 資本剰余金の当期末変動額											
固定資産の取得											
固定資産の除売却											
減価償却											
固定資産の減損											
時の経過による資産除去債務の増加											
資産除去債務の履行に伴う取り崩し											
承継資産の使用等											
不要財産に係る国庫納付等											
出えん金の受入											
その他の資本剰余金の当期末変動額（純額）											
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期末変動額（純額）											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
前中期目標期間からの繰越し											
利益処分による積立											
利益処分（又は損失処理）による取り崩し								1,409,786			
国庫納付金の納付											
(2) その他											
当期末純利益（又は当期末純損失）											
前中期目標期間繰越積立金取崩額											
目的積立金取崩額											
その他の利益剰余金の当期末変動額（純額）											
当期末変動額合計	-	-	-	-	-	△ 1,409,786	-	3,678,255	2,268,469	2,268,469	2,268,469
当期末残高	-	-	-	-	-	12,428,820	-	2,268,469	2,268,469	14,697,289	14,697,289

キャッシュ・フロー計算書(受託・貸付勘定)

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
健康管理手当等給付金支出	△ 596,391,806
人件費支出	△ 30,396,256
その他の業務支出	△ 24,153,691
国からの受託業務収入	32,620,423
その他の受託業務収入	627,234,300
その他の収入	514,237
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,427,207
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△ 1,969,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,969,000
III 資金増加額	7,458,207
IV 資金期首残高	45,704,937
V 資金期末残高	53,163,144

利益の処分に関する書類
(受託・貸付勘定)

(単位:円)

項 目	金	額
I 当期未処分利益 当期総利益	2,268,469	2,268,469
II 利益処分量 積立金	2,268,469	2,268,469

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和 3 年 9 月 21 日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（令和 4 年 3 月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和 5 事業年度から適用しません。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2 年
--------	-----

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

2. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生 of 翌事業年度に一括償却することとしております。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、未収債権については、当該債権の大部分が企業からの委託を受けて実施している給付金支給業務における未払給付金の受入資金部分であることから、信用リスクについては低いところであります。

② 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払給付金、未払金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

2. 行政コスト計算書注記

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	641,656,665 円
自己収入等	△643,925,134 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	400,600 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	△1,867,869 円

(2) 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務時間に対応する部分について、職員退職手当支給規程等に定める退職給付支給基準を参考に計算しております。

3. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	53,163,144 円
資金期末残高	53,163,144 円

4. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

5. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和4年4月1日 ～令和5年3月31日
① 期首における退職給付債務	16,925,911
② 勤務費用	1,192,650
③ 利息費用	45,450
④ 数理計算上の差異の当期発生額	295,468
⑤ 退職給付の支払額	0
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	18,459,479

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	令和5年3月31日現在
① 退職給付債務	18,459,479
② 未認識数理計算上の差異	△295,468
③ 退職給付引当金 (①+②)	18,164,011

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	令和4年4月1日 ～令和5年3月31日
① 勤務費用	1,192,650
② 利息費用	45,450
③ 数理計算上の差異の費用処理額	516,587
④ 退職給付費用 (①+②+③)	1,754,687

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和5年3月31日現在
割引率	0.39%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1年
	数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却する こととしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 受託・貸付勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額	減損損失累計額			
有形固定資産 (減価償却費)	134,354	0	0	134,354	134,353	0	0	0	1
計	134,354	0	0	134,354	134,353	0	0	0	1
有形固定資産	134,354	0	0	134,354	0	0	0	0	1
合計	134,354	0	0	134,354	134,353	0	0	0	1
無形固定資産	10,488,000	1,969,000	0	12,457,000	9,808,016	810,416	0	0	2,648,984
(減価償却費)	10,488,000	1,969,000	0	12,457,000	9,808,016	810,416	0	0	2,648,984
合計	10,488,000	1,969,000	0	12,457,000	9,808,016	810,416	0	0	2,648,984
合計	10,488,000	1,969,000	0	12,457,000	9,808,016	810,416	0	0	2,648,984

2. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,180,212	2,280,765	3,180,212	0	2,280,765	
計	3,180,212	2,280,765	3,180,212	0	2,280,765	

3. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	16,925,911	1,533,568	0	18,459,479	
退職一時金に係る債務	16,925,911	1,533,568	0	18,459,479	
未認識教理計算上の差異	△ 516,587	△ 295,468	△ 516,587	△ 295,468	
退職給付引当金	16,409,324	1,238,100	△ 516,587	18,164,011	

4. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(0)	(0)	(0)	(0)
職員	(90)	(0)	(0)	(0)
合計	(90)	4	(0)	(0)
	30,288	4	30,288	4

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
 3 ()の数字は非常勤(外数)の人数であります。

受 託 給 付 勘 定

貸借対照表(受託給付勘定)

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		138,357,919	未払給付金		54,661,800
前払費用		27,850	未払金		72,025,677
未収金		157,200	預り金		4,745,438
			引当金		
流動資産合計		138,542,969	賞与引当金	1,232,059	1,232,059
			流動負債合計		132,664,974
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			引当金		
工具器具備品	175,824		退職給付引当金	7,101,098	7,101,098
減価償却累計額	△ 175,824	0	固定負債合計		7,101,098
有形固定資産合計		0	負債合計		139,766,072
無形固定資産			純資産の部		
ソフトウェア		17,713,917	I 利益剰余金		
無形固定資産合計		17,713,917	前中期目標期間繰越積立金(注)		14,827,782
			積立金(注)		3,952,256
固定資産合計		17,713,917	当期未処理損失		2,289,224
			(うち当期総損失)		(2,289,224)
			利益剰余金合計		16,490,814
			純資産合計		16,490,814
資産合計		156,256,886	負債・純資産合計		156,256,886

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書(受託給付勘定)

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
特別手当等給付金	225,441,600	
調査研究事業費	267,723,800	
その他業務費	35,678,536	
一般管理費	8,107,934	
雑損	505,003	
損益計算書上の費用合計		537,456,873
II 行政コスト		537,456,873

損益計算書(受託給付勘定)

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
特別手当等給付金		225,441,600	
調査研究事業費		267,723,800	
その他業務費			
人件費	17,422,811		
減価償却費	7,498,349		
賞与引当金繰入	1,232,059		
不動産賃借料	4,116,996		
その他経費	5,408,321	35,678,536	
一般管理費			
不動産賃借料	822,996		
その他経費	7,284,938	8,107,934	
雑損		505,003	
経常費用合計			537,456,873
経常収益			
その他の受託業務収入		534,662,646	
雑益		505,003	
経常収益合計			535,167,649
経常損失			2,289,224
当期純損失			2,289,224
当期総損失			2,289,224

純資産変動計算書(受託給付勘定)

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計	
	政府出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益(又は当期末処理損失)	うち当期繰利益(又は当期繰損失)		利益剰余金(又は繰越欠損金)合計
当期末残高	-				-	14,827,782	6,381,597	△ 2,429,341	-	18,780,038	18,780,038
当期末変動額											
I 資本金の当期末変動額											
出資金の受入											
不要財産に係る国庫納付等による減資											
II 資本剰余金の当期末変動額											
固定資産の取得											
固定資産の除売却											
減価償却											
固定資産の減損											
時の経過による資産除去債務の増加											
資産除去債務の履行に伴う取り崩し											
承継資産の使用等											
不要財産に係る国庫納付等											
出えん金の受入											
その他の資本剰余金の当期末変動額(純額)											
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期末変動額(純額)											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
前中期目標期間からの繰越し											
利益処分による積立											
利益処分(又は損失処理)による取り崩し							△ 2,429,341	2,429,341			
国庫納付金の納付											
(2) その他											
当期純利益(又は当期純損失)											
前中期目標期間繰越積立金取崩額											
目的積立金取崩額											
その他の利益剰余金の当期末変動額(純額)											
当期末変動額合計											
当期末残高	-				-	14,827,782	3,952,256	△ 2,289,224	△ 2,289,224	16,490,814	16,490,814

キャッシュ・フロー計算書(受託給付勘定)

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
特別手当等給付金支出	△ 224,393,100
調査研究事業費支出	△ 269,965,900
人件費支出	△ 18,780,745
その他の業務支出	△ 21,320,661
その他の受託業務収入	539,174,600
その他の収入	742,387
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,456,581
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△ 5,033,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,033,050
III 資金増加額	423,531
IV 資金期首残高	137,934,388
V 資金期末残高	138,357,919

損失の処理に関する書類
(受託給付勘定)

(単位:円)

項 目	金	額
I 当期未処理損失 当期総損失	2,289,224	2,289,224
II 損失処理額 積立金取崩額	2,289,224	2,289,224
III 次期繰越欠損金		0

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和 3 年 9 月 21 日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（令和 4 年 3 月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和 5 事業年度から適用しません。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	5 年
--------	-----

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

2. 賞与に係る引当金の計上基準

役員等々の翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

役員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生翌事業年度に一括償却することとしております。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

② 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未払給付金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

2. 行政コスト計算書注記

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	537,456,873 円
自己収入等	△535,167,649 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	0 円

独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	2,289,224 円
-----------------------------------	-------------

3. 損益計算書注記

調査研究事業費は、エイズ発症予防に資するための血液製剤によるH I V感染者の調査研究のために要した費用であり、全額H I V感染者の健康管理費用となっております。

4. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	138,357,919 円
資金期末残高	138,357,919 円

5. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和4年4月1日 ～令和5年3月31日
① 期首における退職給付債務	7,101,098
② 勤務費用	0
③ 利息費用	0
④ 数理計算上の差異の当期発生額	0
⑤ 退職給付の支払額	0
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	7,101,098

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	令和5年3月31日現在
① 退職給付債務	7,101,098
② 未認識数理計算上の差異	0
③ 退職給付引当金 (①+②)	7,101,098

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	令和4年4月1日 ～令和5年3月31日
① 勤務費用	0
② 利息費用	0
③ 数理計算上の差異の費用処理額	0
④ 退職給付費用 (①+②+③)	0

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和5年3月31日現在
割引率 退職給付見込額の期間配分方法 数理計算上の差異の処理年数	0.39% 期間定額基準 1年 数理計算上の差異は、発生の 翌事業年度に一括償却するこ ととしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 追加情報

平成25年4月10日に特別手当等給付金21,150,000円の過払いが明確化し、9,010,003円を回収しました。そのうち8,770,000円は委託元に返還済みです。なお、残額について、債務者への通知書により回収することとしております。

Ⅴ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 受託給付勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却額		減損損失	当期減損額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額	累計計額				
有形固定資産	175,824	0	0	175,824	1	0	0	0	0	
(減価償却費)計	175,824	0	0	175,824	1	0	0	0	0	
有形固定資産	175,824	0	0	175,824	1	0	0	0	0	
合計	175,824	0	0	175,824	1	0	0	0	0	
無形固定資産	78,255,120	5,033,050	0	83,288,170	7,498,348	0	0	0	17,713,917	
(減価償却費)計	78,255,120	5,033,050	0	83,288,170	7,498,348	0	0	0	17,713,917	
無形固定資産	78,255,120	5,033,050	0	83,288,170	7,498,348	0	0	0	17,713,917	
合計	78,255,120	5,033,050	0	83,288,170	7,498,348	0	0	0	17,713,917	

(単位:円)

(注) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものは以下の通りです。
ソフトウェア 受託給付業務データベースシステムの改修及び機能追加

5,033,050円

2. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,309,646	1,232,059	1,309,646	0	1,232,059	
計	1,309,646	1,232,059	1,309,646	0	1,232,059	

(単位:円)

3. 退職給付引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職一時金に係る債務	7,101,098	0	0	7,101,098	
未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
退職給付引当金	7,101,098	0	0	7,101,098	

(単位:円)

4. 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は支給額	退職手当	
		支給人員	支給人員
役員	(0)	(0)	(0)
	0	0	0
職員	(72)	(0)	(0)
	18,808	3	0
合計	(72)	(0)	(0)
	18,808	3	0

(単位:千円、人)

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。

2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

3 ()の数字は非常勤(外数)の人数であります。